

名古屋の工業

—平成30年工業統計調査結果（確報）—

（従業者4人以上の事業所）

平成30年6月1日現在

【目次】

1 概要	1
2 事業所数	3
3 従業者数	5
4 製造品出荷額等	8
5 付加価値額	11
6 労働生産性（従業者1人当たり付加価値額）	13
7 区別概況	14
8 在庫額（従業者30人以上の事業所）	17
9 有形固定資産投資額（従業者30人以上の事業所）	17
10 原材料・燃料・電力使用額（従業者30人以上の事業所）	18
11 現金給与総額（従業者30人以上の事業所）	19
12 1日当たり用水使用量（従業者30人以上の事業所）	21
13 敷地面積（従業者30人以上の事業所）	21
利用上の注意	24

令和元年6月

名古屋市総務局企画部統計課

1 概要

事業所数は 3623 事業所、従業者数は 9 万 5601 人でいずれも過去最少
製造品出荷額等、生産額及び付加価値額はいずれも前年より増加

平成 30 年 6 月 1 日現在、名古屋市内の製造業（従業者 4 人以上の事業所）の事業所数は 3623 事業所、従業者数は 9 万 5601 人で、いずれも過去最少となった。

平成 29 年中の製造品出荷額等、生産額及び付加価値額はいずれも前年より増加したが、リーマンショック直前の平成 19 年の 8 割程度となっている。

[付表 1、図 1]

付表 1 本市工業の推移

(事業所数、従業者数及び敷地面積は脚注を参照、その他の項目は各年1年間)

年次	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		生産額		付加価値額		敷地面積	
	実数	対前年増減率(%)	実数(人)	対前年増減率(%)	実数(百万円)	対前年増減率(%)	実数(百万円)	対前年増減率(%)	実数(百万円)	対前年増減率(%)	実数(100㎡)	対前年増減率(%)
昭和55年	11,457	…	212,820	…	3,981,494	…	4,028,194	…	1,395,513	…	118,848	…
56年	11,351	△ 0.9	212,494	△ 0.2	4,180,475	5.0	4,211,531	4.6	1,483,316	6.3	117,868	△ 0.8
57年	10,852	△ 4.4	207,281	△ 2.5	4,212,812	0.8	4,240,550	0.7	1,490,088	0.5	115,353	△ 2.1
58年	11,427	5.3	207,365	0.0	4,292,575	1.9	4,306,021	1.5	1,463,569	△ 1.8	112,107	△ 2.8
59年	10,709	△ 6.3	206,221	△ 0.6	4,690,531	9.3	4,700,705	9.2	1,628,092	11.2	111,076	△ 0.9
60年	11,003	2.7	206,508	0.1	4,894,213	4.3	4,853,931	3.3	1,665,048	2.3	110,467	△ 0.5
61年	10,787	△ 2.0	208,176	0.8	4,802,144	△ 1.9	4,805,480	△ 1.0	1,690,303	1.5	110,314	△ 0.1
62年	10,311	△ 4.4	201,408	△ 3.3	4,821,464	0.4	4,809,948	0.1	1,730,081	2.4	109,944	△ 0.3
63年	10,870	5.4	203,082	0.8	5,077,609	5.3	5,082,779	5.7	1,802,400	4.2	109,151	△ 0.7
平成元年	10,266	△ 5.6	198,953	△ 2.0	5,402,572	6.4	5,439,055	7.0	1,972,917	9.5	109,009	△ 0.1
2年	10,628	3.5	201,995	1.5	5,874,050	8.7	5,896,018	8.4	2,190,321	11.0	108,603	△ 0.4
3年	10,589	△ 0.4	202,731	0.4	6,442,370	9.7	6,527,216	10.7	2,480,373	13.2	108,468	△ 0.1
4年	9,974	△ 5.8	195,518	△ 3.6	6,165,987	△ 4.3	6,177,514	△ 5.4	2,212,707	△ 10.8	107,761	△ 0.7
5年	10,061	0.9	190,989	△ 2.3	5,800,243	△ 5.9	5,854,807	△ 5.2	2,125,319	△ 3.9	108,096	0.3
6年	9,206	△ 8.5	179,917	△ 5.8	5,412,768	△ 6.7	5,360,965	△ 8.4	1,907,709	△ 10.2	106,797	△ 1.2
7年	9,345	1.5	176,535	△ 1.9	5,560,340	2.7	5,536,563	3.3	2,061,464	8.1	104,328	△ 2.3
8年	8,738	△ 6.5	170,721	△ 3.3	5,592,957	0.6	5,567,142	0.6	2,047,138	△ 0.7	103,467	△ 0.8
9年	8,442	△ 3.4	165,600	△ 3.0	5,520,551	△ 1.3	5,535,710	△ 0.6	1,913,230	△ 6.5	101,712	△ 1.7
10年	8,709	3.2	162,856	△ 1.7	4,985,347	△ 9.7	5,008,210	△ 9.5	1,830,013	△ 4.3	98,504	△ 3.2
11年	7,905	△ 9.2	151,931	△ 6.7	4,522,013	△ 9.3	4,505,852	△ 10.0	1,656,667	△ 9.5	96,168	△ 2.4
12年	7,838	△ 0.8	146,473	△ 3.6	4,687,965	3.7	4,686,791	4.0	1,688,427	1.9	91,819	△ 4.5
13年	7,236	△ 7.7	139,646	△ 4.7	3,803,161	△ 18.9	3,778,205	△ 19.4	1,451,531	△ 14.0	86,301	△ 6.0
(13年実績)	(7,194)		(135,569)		(3,605,065)		(3,579,690)		(1,305,019)		(86,185)	
14年	6,706	△ 6.8	128,278	△ 5.4	3,382,176	△ 6.2	3,374,215	△ 5.7	1,234,247	△ 5.4	86,085	△ 0.1
15年	6,756	0.7	126,143	△ 1.7	3,450,535	2.0	3,432,070	1.7	1,241,954	0.6	84,681	△ 1.6
16年	6,183	△ 8.5	121,479	△ 3.7	3,494,586	1.3	3,494,301	1.8	1,275,981	2.7	84,220	△ 0.5
17年	6,338	2.5	121,198	△ 0.2	3,694,611	5.7	3,713,584	6.3	1,343,047	5.3	83,292	△ 1.1
18年	5,835	△ 7.9	118,607	△ 2.1	3,187,983	5.0	3,856,949	3.9	1,426,137	6.2	82,354	△ 1.1
19年	5,778	(△ 1.0)	122,119	(3.0)	4,287,154	(10.6)	4,210,993	(9.2)	1,445,903	(1.4)	84,026	(2.0)
20年	5,819	0.7	119,172	△ 2.4	4,120,802	△ 3.9	3,989,945	△ 5.2	1,288,087	△ 10.9	83,804	△ 0.3
21年	5,169	△ 11.2	110,492	△ 7.3	3,167,885	△ 23.1	2,999,142	△ 24.8	970,265	△ 24.7	83,354	△ 0.5
22年	4,775	△ 7.6	106,668	△ 3.5	3,305,888	4.4	3,205,167	6.9	1,119,242	15.4	82,112	△ 1.5
23年	<u>5,078</u>	6.3	<u>105,497</u>	△ 1.1	<u>3,416,063</u>	3.3	<u>3,227,188</u>	0.7	<u>1,236,422</u>	10.5	<u>74,064</u>	△ 9.8
24年	4,514	△ 11.1	101,203	△ 4.1	3,389,586	△ 0.8	3,262,313	1.1	1,118,308	△ 9.6	81,875	10.5
25年	4,223	△ 6.4	100,083	△ 1.1	3,464,090	2.2	3,303,855	1.3	1,151,803	3.0	80,590	△ 1.6
26年	4,112	△ 2.6	100,136	0.1	3,549,381	2.5	3,366,070	1.9	1,147,469	△ 0.4	80,381	△ 0.3
27年	<u>4,221</u>	2.7	<u>98,359</u>	△ 1.8	<u>3,547,921</u>	△ 0.0	<u>3,171,654</u>	△ 5.8	<u>1,214,218</u>	5.8	<u>79,226</u>	△ 1.4
28年	3,695	△ 12.5	96,624	△ 1.8	3,363,554	△ 5.2	3,154,771	△ 0.5	1,084,724	△ 10.7	79,318	0.1
29年	3,623	△ 1.9	95,601	△ 1.1	3,490,381	3.8	3,332,110	5.6	1,191,349	9.8	78,253	△ 1.3

注1) 付加価値額は、従業者29人以下の事業所については粗付加価値額で集計している。

注2) 敷地面積は従業者30人以上の事業所の数値である。

注3) (13年実績)は、平成13年の確定値の各実数から「新聞業」及び「出版業」を除外した数値である。

注4) 平成14年の対前年増減率は、(13年実績)から算定している。

注5) 平成16年までについては、速報値である。

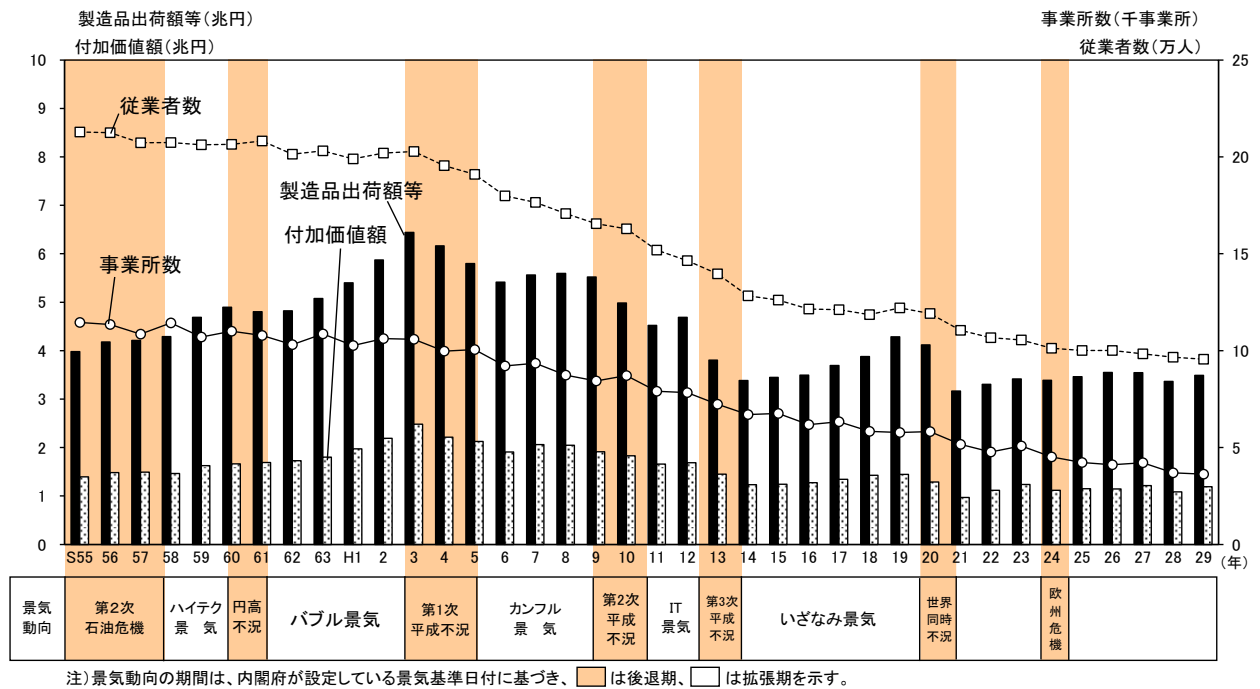
注6) 平成19年調査にあたり、事業所の捕そく及び調査項目の改正がなされたため、前年の数値とは単純に比較はできない。

()内は参考値としての増減率である。

注7) 下線を付した数値は「経済センサスー活動調査」の結果に基づく数値である。

注8) 事業所数、従業者数及び敷地面積について、「平成23年」は平成24年2月1日現在、「平成27年」は平成28年6月1日現在、「平成28年」は平成29年6月1日現在、「平成29年」は平成30年6月1日現在、その他の年は各年12月31日現在の数値である。

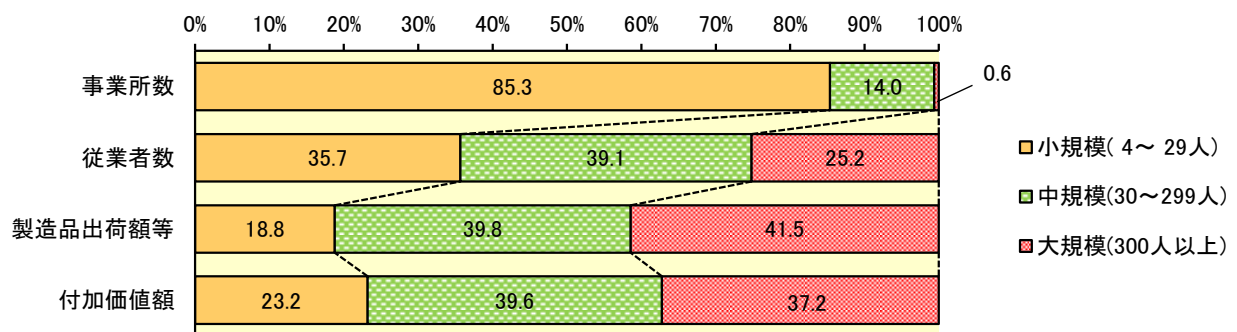
図 1 製造業の主要 4 指標の推移と景気動向



付表 2 全国、愛知県、名古屋市の主要 4 指標の比較

(平成30年6月1日)												
	事業所数	対前年増減率 (%)		従業員数 (人)	対前年増減率 (%)		製造品出荷額等 (百万円)	対前年増減率 (%)		付加価値額 (百万円)	対前年増減率 (%)	
		対前年増減率 (%)	対全国比 (%)		対前年増減率 (%)	対全国比 (%)		対前年増減率 (%)	対全国比 (%)		対前年増減率 (%)	対全国比 (%)
全 国	188,249	△ 1.6	100.0	7,697,321	1.7	100.0	319,166,725	5.6	100.0	103,534,592	6.4	100.0
愛 知 県	15,576	△ 1.9	8.3	846,075	2.2	11.0	46,968,055	4.6	14.7	13,641,585	5.1	13.2
名 古 屋 市	3,623	△ 1.9	1.9	95,601	△ 1.1	1.2	3,490,381	3.8	1.1	1,191,349	9.8	1.2

図 2 名古屋市における製造業の主要 4 指標の従業者規模別構成比(平成 30 年 6 月 1 日現在)



2 事業所数

事業所数は 3623 事業所と工業統計調査としては過去最少、前年比 1.9%の減少
業種別では「金属製品製造業」が 609 事業所（全体の 16.8%）で第 1 位

事業所数は 3623 事業所で、前年より 72 事業所（1.9%）減少し、「工業統計調査」としては過去最少となった。

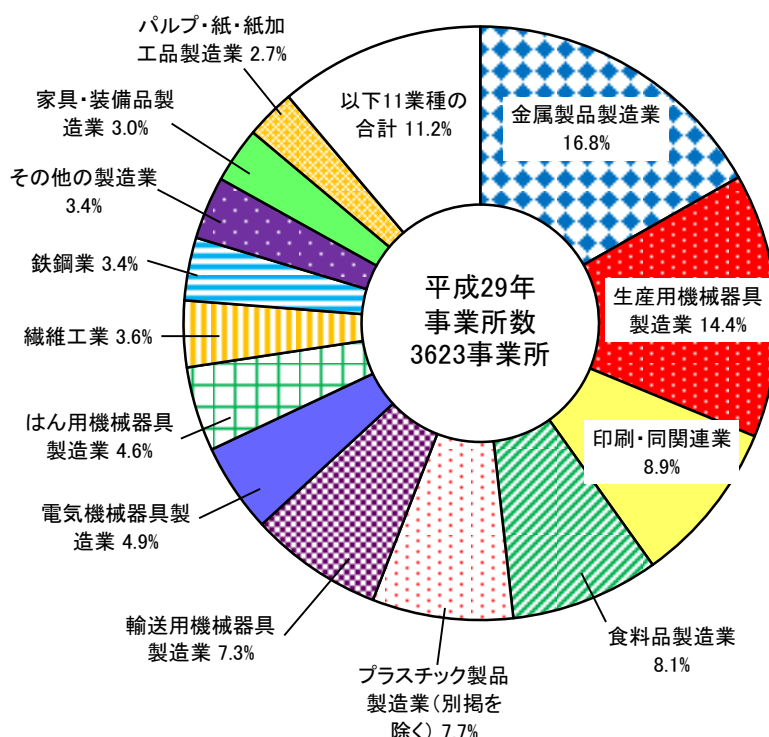
（1）業種別構成、増減

事業所数について産業中分類（以下、「業種」という）別構成比をみると、上位 5 業種は「金属製品製造業」（16.8%）、「生産用機械器具製造業」（14.4%）、「印刷・同関連業」（8.9%）、「食料品製造業」（8.1%）、「プラスチック製品製造業（別掲を除く）」（7.7%）となり、これら 5 業種で全体の過半数を占めている。

事業所数が前年と比べて増加したのは 6 業種であり、構成比の大きい「金属製品製造業」「生産用機械器具製造業」「印刷・同関連業」ではいずれも減少した。

[付表 3、図 3]

図 3 事業所数の業種別構成比

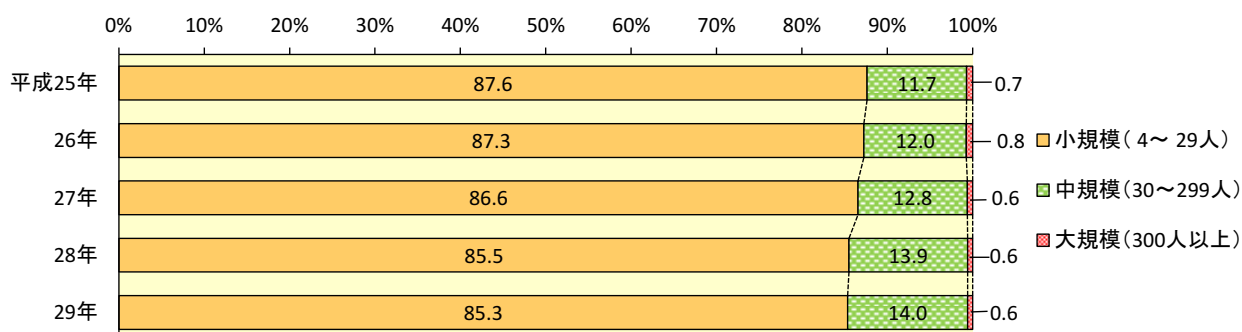


（2）従業者規模別構成

従業者規模別の事業所数をみると、構成比では小規模（4～29人）事業所が 85.3%を占めており、低下傾向にある。一方、中規模（30～299人）事業所の割合は 14.0%で、実数では減少しているものの、構成比は上昇傾向にある。大規模（300人以上）事業所の構成比は 0.6%と大きな変化はない。

[付表 3、図 4]

図 4 事業所数の従業者規模別構成比（平成 25 年～29 年）



付表3 産業中分類・従業者規模別事業所数

(「平成28年」は平成29年6月1日現在、「平成29年」は平成30年6月1日現在)

種 別	平成28年		平成29年			
	事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)	対前年 増減数	対前年 増減率 (%)
総 数	3,695	100.0	3,623	100.0	△ 72	△ 1.9
(産 業 中 分 類 別)						
09 食 料 品 製 造 業	301	8.1	293	8.1	△ 8	△ 2.7
10 飲 料・た ば こ・飼 料 製 造 業	21	0.6	21	0.6	-	-
11 織 維 工 業	145	3.9	131	3.6	△ 14	△ 9.7
12 木 材・木 製 品 製 造 業 (家具を除く)	62	1.7	52	1.4	△ 10	△ 16.1
13 家 具・装 備 品 製 造 業	116	3.1	110	3.0	△ 6	△ 5.2
14 パ ル プ・紙・紙 加 工 品 製 造 業	98	2.7	98	2.7	-	-
15 印 刷・同 関 連 業	341	9.2	323	8.9	△ 18	△ 5.3
16 化 学 工 業	45	1.2	46	1.3	1	2.2
17 石 油 製 品・石 炭 製 品 製 造 業	5	0.1	5	0.1	-	-
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	278	7.5	278	7.7	-	-
19 ゴ ム 製 品 製 造 業	56	1.5	50	1.4	△ 6	△ 10.7
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	17	0.5	15	0.4	△ 2	△ 11.8
21 窯 業・土 石 製 品 製 造 業	57	1.5	54	1.5	△ 3	△ 5.3
22 鉄 鋼 業	130	3.5	124	3.4	△ 6	△ 4.6
23 非 鉄 金 属 製 造 業	33	0.9	33	0.9	-	-
24 金 属 製 品 製 造 業	613	16.6	609	16.8	△ 4	△ 0.7
25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	162	4.4	167	4.6	5	3.1
26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	538	14.6	522	14.4	△ 16	△ 3.0
27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	94	2.5	91	2.5	△ 3	△ 3.2
28 電 子 部 品・デ バ イ ス・電 子 回 路 製 造 業	35	0.9	30	0.8	△ 5	△ 14.3
29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	172	4.7	176	4.9	4	2.3
30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	4	0.1	8	0.2	4	100.0
31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	255	6.9	263	7.3	8	3.1
32 そ の 他 の 製 造 業	117	3.2	124	3.4	7	6.0
(従 業 者 規 模 別)						
小 規 模 事 業 所 (4 ～ 29 人)	3,160	85.5	3,092	85.3	△ 68	△ 2.2
4 ～ 9人	1,734	46.9	1,673	46.2	△ 61	△ 3.5
10 ～ 19人	1,014	27.4	994	27.4	△ 20	△ 2.0
20 ～ 29人	412	11.2	425	11.7	13	3.2
中 規 模 事 業 所 (30 ～ 299 人)	513	13.9	509	14.0	△ 4	△ 0.8
30 ～ 49人	238	6.4	225	6.2	△ 13	△ 5.5
50 ～ 99人	177	4.8	187	5.2	10	5.6
100 ～ 199人	75	2.0	78	2.2	3	4.0
200 ～ 299人	23	0.6	19	0.5	△ 4	△ 17.4
大 規 模 事 業 所 (300 人 以 上)	22	0.6	22	0.6	-	-
300 ～ 499人	9	0.2	10	0.3	1	11.1
500 ～ 999人	8	0.2	7	0.2	△ 1	△ 12.5
1000 人 以 上	5	0.1	5	0.1	-	-

3 従業者数

従業者数は9万5601人と工業統計調査としては過去最少、前年比1.1%の減少
業種別では「輸送用機械器具製造業」が1万2195人（全体の12.8%）で第1位

従業者数は9万5601人で、前年より1023人（1.1%）減少し、「工業統計調査」としては過去最少となった。

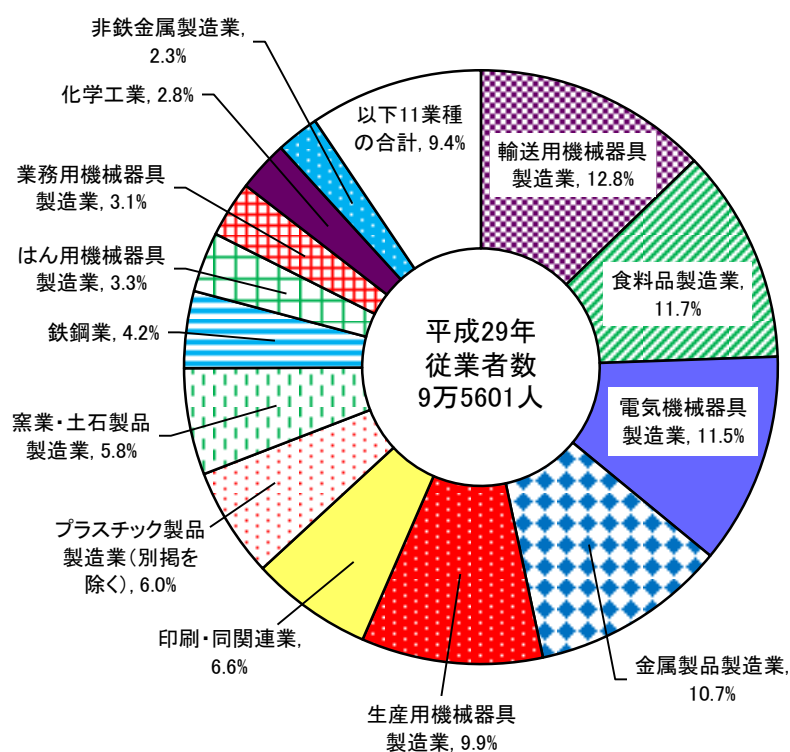
（1）業種別構成、増減

従業者数について業種別構成比をみると、上位5業種は「輸送用機械器具製造業」（12.8%）、「食料品製造業」（11.7%）、「電気機械器具製造業」（11.5%）、「金属製品製造業」（10.7%）、「生産用機械器具製造業」（9.9%）となっており、これら5業種で全体の過半数を占めている。

前年と比べ14業種で増加しているが、最も構成比の大きい「輸送用機械器具製造業」では1925人と大幅な減少となった。

[付表4、図5]

図5 従業者数の業種別構成比

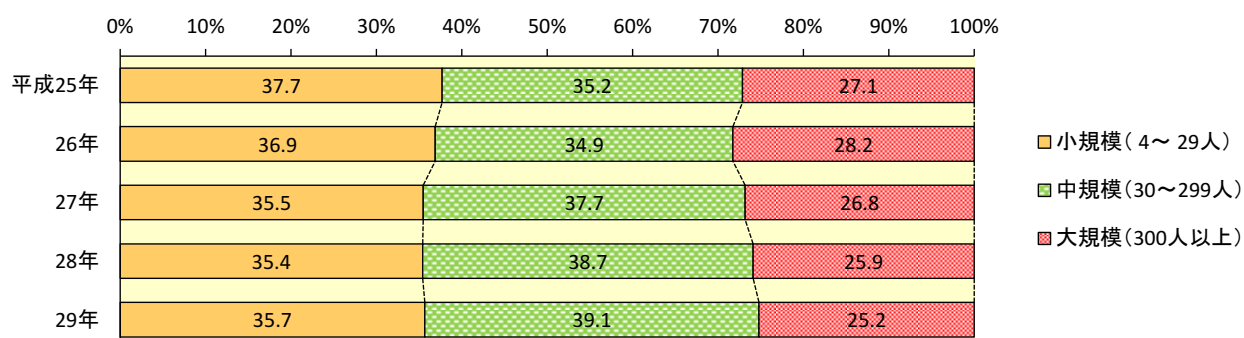


（2）従業者規模別構成

従業者規模別の従業者数の構成比をみると、小規模（4～29人）事業所が35.7%、中規模（30～299人）事業所が39.1%、大規模（300人以上）事業所が25.2%であった。25年以降低下傾向であった小規模事業所の構成比は29年に上昇に転じた。中規模事業所の構成比は27年から上昇傾向であり、26年以前は小規模事業所が最も多かったが、27年以降は中規模事業所が小規模事業所を上回り最も多くなっている。

[付表4、図6]

図6 従業者数の従業者規模別構成比（平成25年～29年）



付表 4 産業中分類・従業者規模別従業者数

〔平成28年〕は平成29年6月1日現在、〔平成29年〕は平成30年6月1日現在

種 別	平成28年		平成29年					
	従業者数 (人)	構成比 (%)	従業者数 (人)	男 (人)	女 (人)	構成比 (%)	対前年 増減数 (人)	対前年 増減率 (%)
総 数	96,624	100.0	95,601	68,281	27,320	100.0	△ 1,023	△ 1.1
(産 業 中 分 類 別)								
09 食 料 品 製 造 業	10,749	11.1	11,167	5,526	5,641	11.7	418	3.9
10 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	520	0.5	511	392	119	0.5	△ 9	△ 1.7
11 繊 維 工 業	1,897	2.0	1,814	775	1,039	1.9	△ 83	△ 4.4
12 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業 (家 具 を 除 く)	830	0.9	761	585	176	0.8	△ 69	△ 8.3
13 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	1,200	1.2	1,203	818	385	1.3	3	0.3
14 パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	1,374	1.4	1,432	885	547	1.5	58	4.2
15 印 刷 ・ 同 関 連 業	6,600	6.8	6,333	4,214	2,119	6.6	△ 267	△ 4.0
16 化 学 工 業	2,565	2.7	2,640	2,165	475	2.8	75	2.9
17 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	121	0.1	125	105	20	0.1	4	3.3
18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業 (別 掲 を 除 く)	5,538	5.7	5,724	3,123	2,601	6.0	186	3.4
19 ゴ ム 製 品 製 造 業	987	1.0	844	529	315	0.9	△ 143	△ 14.5
20 な め し 革 ・ 同 製 品 ・ 毛 皮 製 造 業	238	0.2	197	64	133	0.2	△ 41	△ 17.2
21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	5,093	5.3	5,550	4,561	989	5.8	457	9.0
22 鉄 鋼 業	3,958	4.1	4,005	3,501	504	4.2	47	1.2
23 非 鉄 金 属 製 造 業	2,219	2.3	2,235	2,016	219	2.3	16	0.7
24 金 属 製 品 製 造 業	10,018	10.4	10,231	7,496	2,735	10.7	213	2.1
25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	2,855	3.0	3,133	2,498	635	3.3	278	9.7
26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	9,949	10.3	9,441	7,641	1,800	9.9	△ 508	△ 5.1
27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	3,131	3.2	2,924	1,971	953	3.1	△ 207	△ 6.6
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	545	0.6	564	324	240	0.6	19	3.5
29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	10,379	10.7	11,006	8,216	2,790	11.5	627	6.0
30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	570	0.6	343	264	79	0.4	△ 227	△ 39.8
31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	14,120	14.6	12,195	9,870	2,325	12.8	△ 1,925	△ 13.6
32 そ の 他 の 製 造 業	1,168	1.2	1,223	742	481	1.3	55	4.7
(従 業 者 規 模 別)								
小 規 模 事 業 所 (4 ～ 29 人)	34,216	35.4	34,106	22,019	12,087	35.7	△ 110	△ 0.3
4 ～ 9 人	10,532	10.9	10,207	6,553	3,654	10.7	△ 325	△ 3.1
10 ～ 19 人	13,680	14.2	13,481	8,775	4,706	14.1	△ 199	△ 1.5
20 ～ 29 人	10,004	10.4	10,418	6,691	3,727	10.9	414	4.1
中 規 模 事 業 所 (30 ～ 299 人)	37,403	38.7	37,424	25,963	11,461	39.1	21	0.1
30 ～ 49 人	9,216	9.5	8,794	5,817	2,977	9.2	△ 422	△ 4.6
50 ～ 99 人	11,802	12.2	12,728	8,894	3,834	13.3	926	7.8
100 ～ 199 人	10,515	10.9	11,084	7,829	3,255	11.6	569	5.4
200 ～ 299 人	5,870	6.1	4,818	3,423	1,395	5.0	△ 1,052	△ 17.9
大 規 模 事 業 所 (300 人 以 上)	25,005	25.9	24,071	20,299	3,772	25.2	△ 934	△ 3.7
300 ～ 499 人	3,734	3.9	4,079	3,205	874	4.3	345	9.2
500 ～ 999 人	5,849	6.1	5,029	4,275	754	5.3	△ 820	△ 14.0
1000 人 以 上	15,422	16.0	14,963	12,819	2,144	15.7	△ 459	△ 3.0

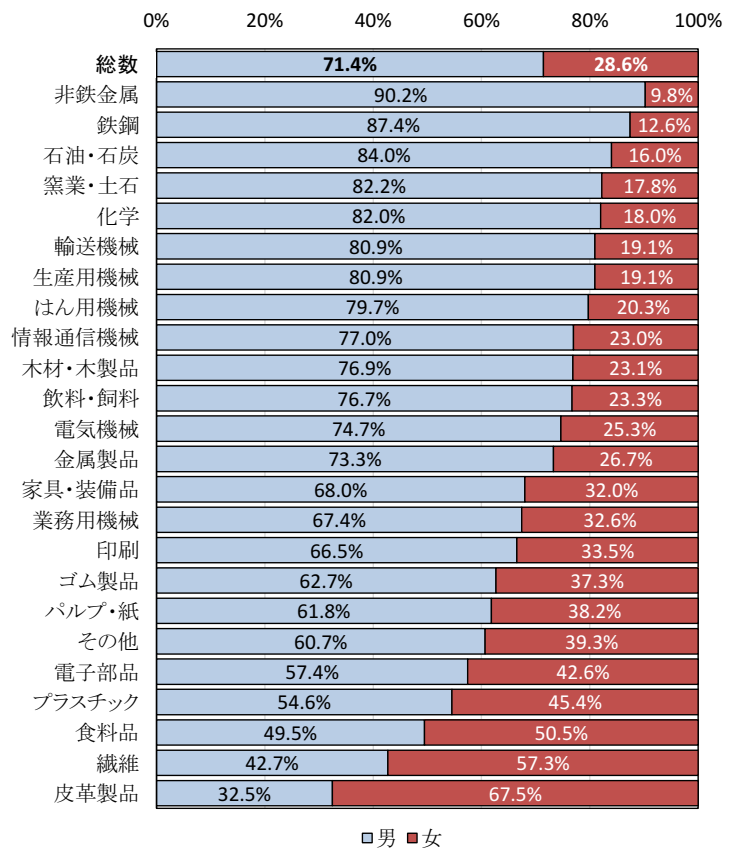
(3) 従業者の構成

従業者数の男女の内訳をみると男性が 71.4%、女性が 28.6%となっている。業種別でみると、最も男性の割合が大きいのは「非鉄金属製造業」で男性の割合は 90.2%となっており、女性の割合が最も大きいのは「なめし革・同製品・毛皮製造業」で女性の割合は 67.5%となっている。

また、従業上の地位別にみると従業者（送出者を含む）のうち、「正社・正職員」が 70.5%、「パート・アルバイト等」が 22.2%などとなっており、前年と大きな変化はない。

[付表 5、図 7]

図 7 業種別、従業者数の男女別構成比



□男 ■女

注) 業種名は略称 (27 項参照) を用いている。

付表 5 従業上の地位別従業者数

〔平成28年〕は平成29年6月1日現在、〔平成29年〕は平成30年6月1日現在								
	平成28年 (人)	構成比 (%)	平成29年 (人)	男 (人)	女 (人)	構成比 (%)	対前年 増減数 (人)	対前年 増減率 (%)
合計 (A)	91,958	100.0	90,749	65,004	25,745	100.0	△ 1,209	△ 1.3
常用雇用者	85,314	92.8	84,114	60,282	23,832	92.7	△ 1,200	△ 1.4
正社員・正職員	64,847	70.5	63,939	52,747	11,192	70.5	△ 908	△ 1.4
パート・アルバイト等	20,467	22.3	20,175	7,535	12,640	22.2	△ 292	△ 1.4
有給役員	6,367	6.9	6,393	4,537	1,856	7.0	26	0.4
個人業主及び無給家族従業者	277	0.3	242	185	57	0.3	△ 35	△ 12.6
(参考)								
出向・派遣送出者 (B)	2,519	...	2,478	2,183	295	...	△ 41	△ 1.6
出向・派遣受入者 (C)	7,185	...	7,330	5,460	1,870	...	145	2.0
従業者数 (D = A-B+C)	96,624	...	95,601	68,281	27,320	...	△ 1,023	△ 1.1

注) 「合計」及びその内訳には「出向・派遣送出者」を含む。

4 製造品出荷額等

製造品出荷額等は 3 兆 4904 億円で、前年比 3.8% の増加
業種別では「電気機械器具製造業」が 5575 億円（全体の 16.0%）で第 1 位

製造品出荷額等は 3 兆 4904 億円で、前年より 1268 億円（3.8%）増加した。

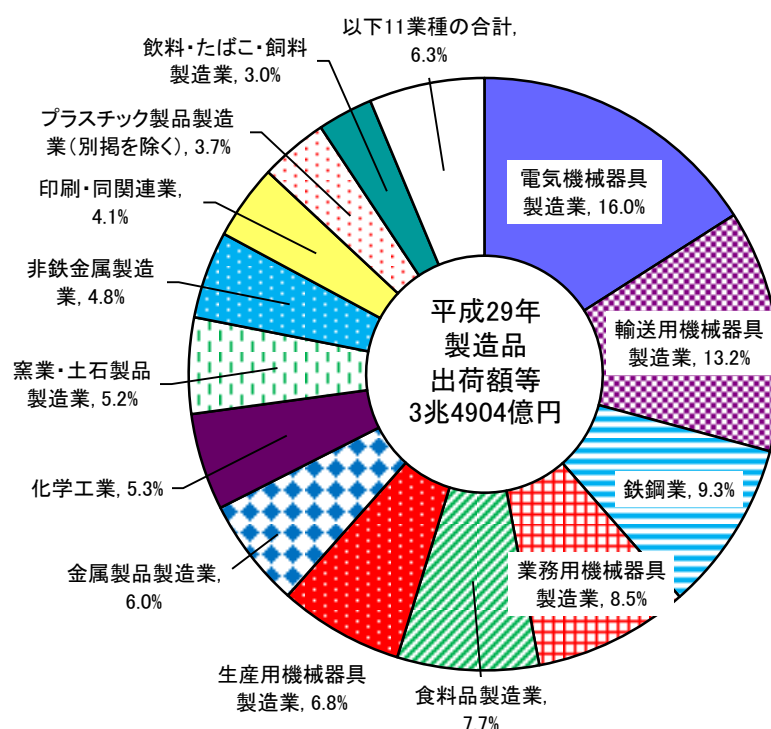
（1）業種別構成、増減

製造品出荷額等について業種別構成比をみると、上位 5 位は「電気機械器具製造業」（16.0%）、「輸送用機械器具製造業」（13.2%）、「鉄鋼業」（9.3%）、「業務用機械器具製造業」（8.5%）、「食料品製造業」（7.7%）となっており、これら 5 業種で全体の過半数を占めている。

前年と比べ 13 業種で増加し、特に構成比 1 位の「電気機械器具製造業」では 961 億円の大幅な増加となった。

[付表 6、図 8]

図 8 製造品出荷額等の業種別構成比

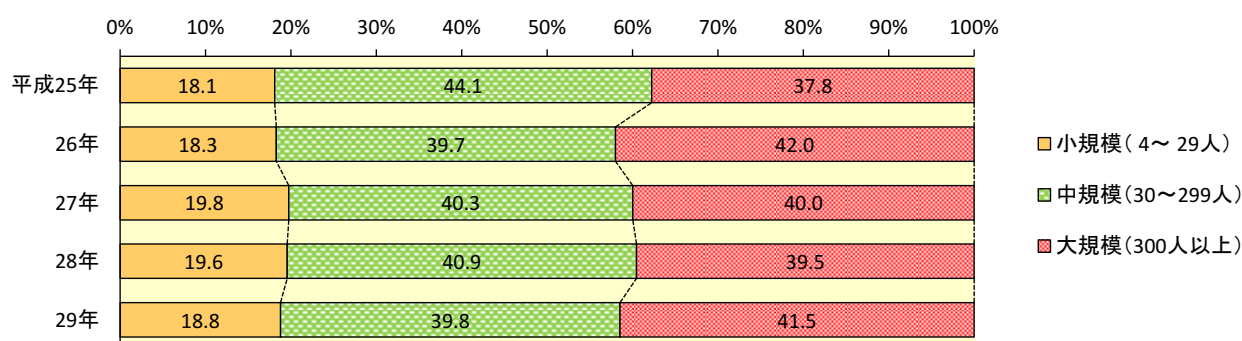


（2）従業者規模別構成

従業者規模別の製造品出荷額等をみると、構成比では小規模（4～29 人）事業所が 18.8%、中規模（30～299 人）事業所が 39.8%、大規模（300 人以上）事業所が 41.5%であった。25 年と比べて、小規模事業所の構成比は 2 割弱で大きな変化はないが、中規模事業所の構成比は低下、大規模事業所の構成比は上昇している。

[付表 6、図 9]

図 9 製造品出荷額等の従業者規模別構成比（平成 25 年～29 年）



付表6 産業中分類・従業者規模別製造品出荷額等

(各年1年間)

種 別	平成28年		平成29年			
	製造品 出荷額等 (百万円)	構成比 (%)	製造品 出荷額等 (百万円)	構成比 (%)	対前年 増減額 (百万円)	対前年 増減率 (%)
総 数	3,363,554	100.0	3,490,381	100.0	126,827	3.8
(産 業 中 分 類 別)						
09 食 料 品 製 造 業	288,408	8.6	270,010	7.7	△ 18,398	△ 6.4
10 飲 料・た ば こ・飼 料 製 造 業	111,831	3.3	105,627	3.0	△ 6,204	△ 5.5
11 織 維 工 業	28,777	0.9	29,777	0.9	1,000	3.5
12 木 材・木 製 品 製 造 業 (家 具 を 除 く)	19,673	0.6	19,283	0.6	△ 390	△ 2.0
13 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	21,950	0.7	22,077	0.6	126	0.6
14 パ ル プ・紙・紙 加 工 品 製 造 業	26,436	0.8	28,050	0.8	1,614	6.1
15 印 刷 ・ 同 関 連 業	154,866	4.6	142,996	4.1	△ 11,870	△ 7.7
16 化 学 工 業	188,732	5.6	184,673	5.3	△ 4,059	△ 2.2
17 石 油 製 品・石 炭 製 品 製 造 業	7,485	0.2	6,718	0.2	△ 768	△ 10.3
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	120,776	3.6	129,796	3.7	9,020	7.5
19 ゴ ム 製 品 製 造 業	19,082	0.6	17,333	0.5	△ 1,749	△ 9.2
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	2,305	0.1	1,711	0.0	△ 594	△ 25.8
21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	163,403	4.9	182,865	5.2	19,462	11.9
22 鉄 鋼 業	282,576	8.4	325,879	9.3	43,302	15.3
23 非 鉄 金 属 製 造 業	166,110	4.9	166,447	4.8	336	0.2
24 金 属 製 品 製 造 業	205,436	6.1	208,682	6.0	3,247	1.6
25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	56,239	1.7	67,448	1.9	11,209	19.9
26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	244,754	7.3	237,800	6.8	△ 6,954	△ 2.8
27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	277,592	8.3	296,647	8.5	19,055	6.9
28 電 子 部 品・デ バ イ ス・電 子 回 路 製 造 業	8,270	0.2	8,935	0.3	665	8.0
29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	461,403	13.7	557,503	16.0	96,100	20.8
30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	11,798	0.4	3,376	0.1	△ 8,421	△ 71.4
31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	480,827	14.3	461,434	13.2	△ 19,393	△ 4.0
32 そ の 他 の 製 造 業	14,824	0.4	15,316	0.4	492	3.3
(従 業 者 規 模 別)						
小 規 模 事 業 所 (4 ～ 29 人)	658,418	19.6	655,817	18.8	△ 2,601	△ 0.4
4 ～ 9 人	137,508	4.1	143,113	4.1	5,604	4.1
10 ～ 19 人	273,213	8.1	252,829	7.2	△ 20,384	△ 7.5
20 ～ 29 人	247,697	7.4	259,876	7.4	12,179	4.9
中 規 模 事 業 所 (30 ～ 299 人)	1,375,301	40.9	1,387,763	39.8	12,462	0.9
30 ～ 49 人	230,123	6.8	350,392	10.0	120,269	52.3
50 ～ 99 人	474,239	14.1	403,585	11.6	△ 70,655	△ 14.9
100 ～ 199 人	477,241	14.2	481,083	13.8	3,842	0.8
200 ～ 299 人	193,698	5.8	152,703	4.4	△ 40,995	△ 21.2
大 規 模 事 業 所 (300 人 以 上)	1,329,835	39.5	1,446,801	41.5	116,966	8.8
300 ～ 499 人	267,227	7.9	307,465	8.8	40,238	15.1
500 ～ 999 人	342,387	10.2	281,701	8.1	△ 60,686	△ 17.7
1000 人 以 上	720,221	21.4	857,635	24.6	137,415	19.1

(3) リーマンショック直前の平成19年との比較

主な業種（平成29年の製造品出荷額等上位13業種）別に、リーマンショック直前の19年、リーマンショック直後の21年及び最新の29年における製造品出荷額等の変化をみると、「電気機械器具製造業」では21年に19年の6割程度まで落ち込んだものの、以降に持ち直し29年には19年の6割増となっている。主な業種の中で19年を上回っているのは「電気機械器具製造業」のみである。

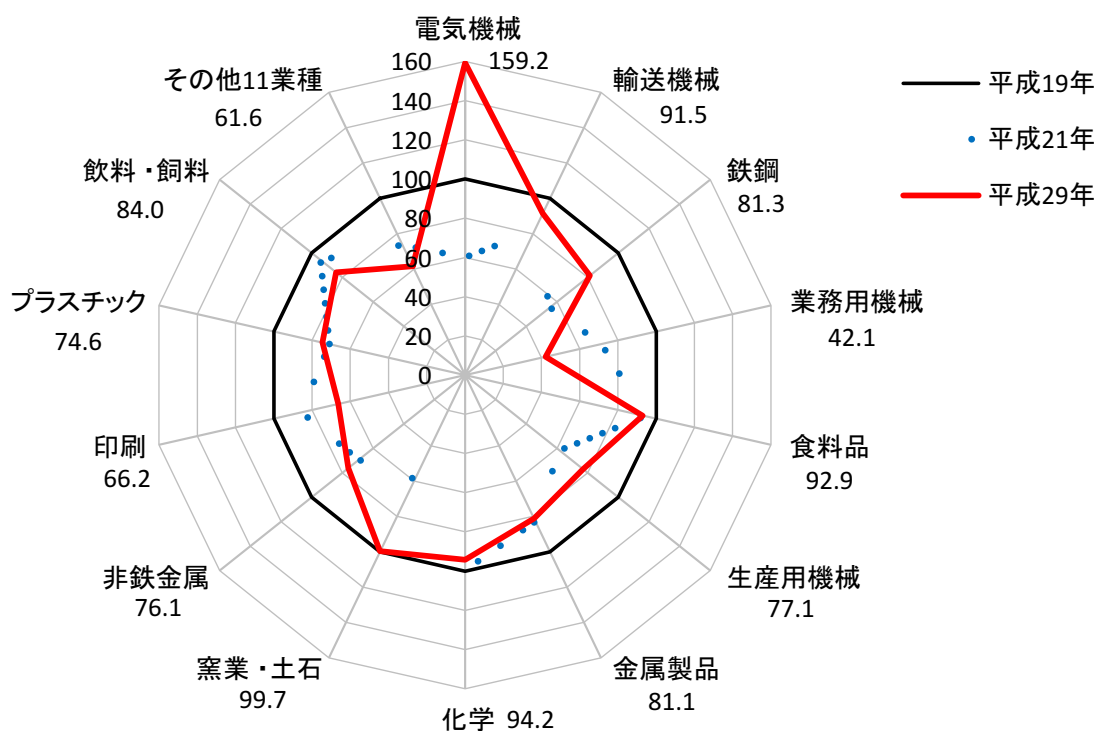
「輸送用機械器具製造業」、「鉄鋼業」、「生産用機械器具製造業」は21年に一旦落ち込み、29年にはいくらか持ち直しているものの、19年の水準にまでは達していない。

「業務用機械器具製造業」、「印刷・同関連業」は21年に減少した後、29年にはさらに減少しており、特に「業務用機械器具製造業」は19年の4割程度の水準となっている。

「食料品製造業」、「化学工業」は19年と比べて21年、29年いずれも大きく変化しておらず、比較的安定している。

[図10]

図10 主な業種別製造品出荷額等の指数による比較（平成19、21、29年、19年＝100）



注1) 29年における製造品出荷額等の大きい順に、「電気機械」から右回りに並んでいる。

注2) 業種名の傍の指数は29年のもの。

注3) 業種名は略称（27頁参照）を用いている。

5 付加価値額

付加価値額は1兆1913億円で、前年比9.8%の増加
業種別では「電気機械器具製造業」が2383億円（全体の20.0%）で第1位

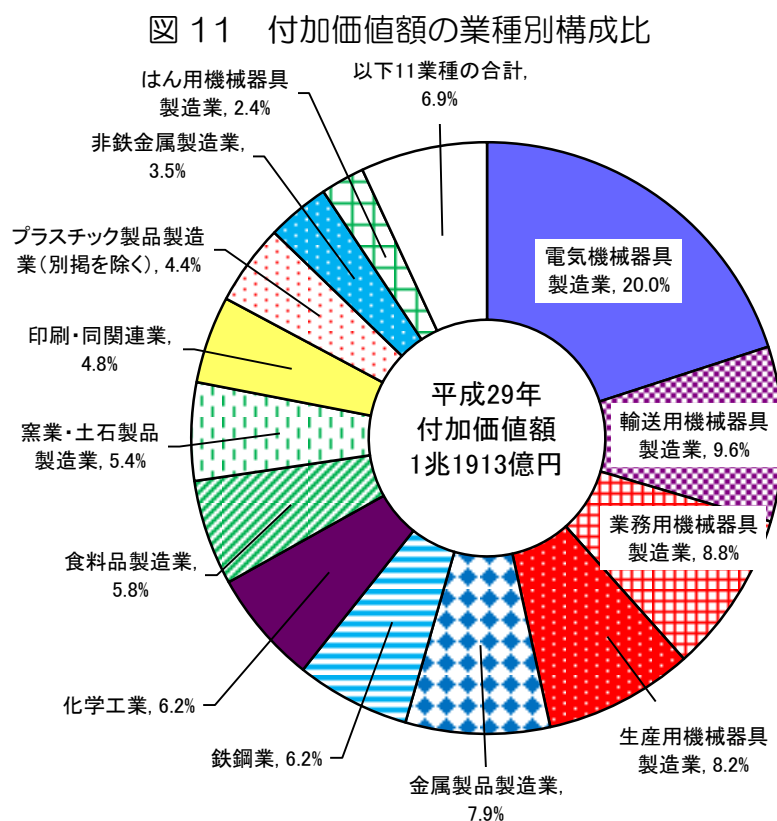
付加価値額は1兆1913億円で、前年より1066億円（9.8%）増加した。

（1）業種別構成、増減

付加価値額を業種別にみると、構成比では、上位5位は「電気機械器具製造業」（20.0%）、「輸送用機械器具製造業」（9.6%）、「業務用機械器具製造業」（8.8%）、「生産用機械器具製造業」（8.2%）、「金属製品製造業」（7.9%）となっており、これら5業種で全体の過半数を占めている。

前年と比べ12業種で増加しており、特に構成比1位の「電気機械器具製造業」では746億円と大幅な増加となっている。

[付表7、図11]

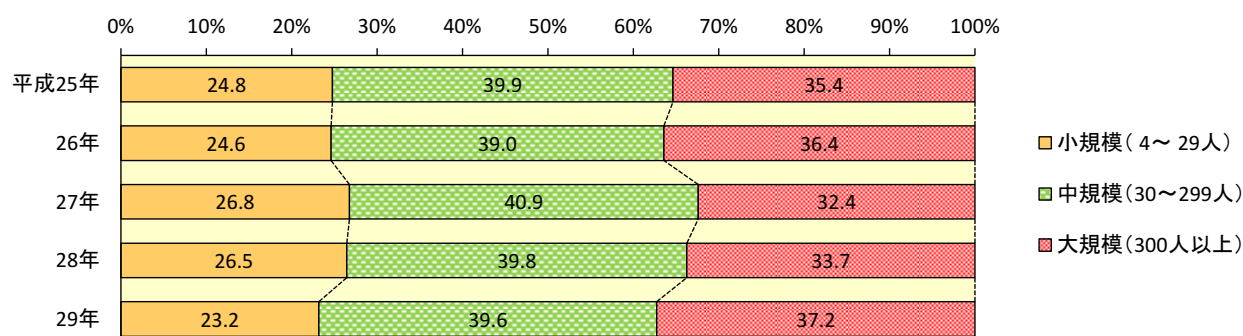


（2）従業者規模別構成

従業者規模別の付加価値額の構成比をみると、小規模（4～29人）事業所が23.2%、中規模（30～299人）事業所が39.6%、大規模（300人以上）事業所が37.2%であった。前年と比べ小規模事業所の割合は低下し、その分大規模事業所の割合は上昇した。

[付表7、図12]

図12 付加価値額の従業者規模別構成比（平成25年～29年）



付表 7 産業中分類・従業者規模別付加価値額

(各年1年間)

種 別	平成28年			平成29年					
	付加 価値額 (百万円)	構成比 (%)	従業者 1人当たり 付加価値額 (万円)	付加 価値額 (百万円)	構成比 (%)	対前年 増減額 (百万円)	対前年 増減率 (%)	従業者 1人当たり 付加価値額 (万円)	対前年 増減率 (%)
総 数	1,084,724	100.0	1,123	1,191,349	100.0	106,625	9.8	1,246	11.0
(産 業 中 分 類 別)									
09 食 料 品 製 造 業	85,231	7.9	793	68,818	5.8	△ 16,413	△ 19.3	616	△ 22.3
10 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	24,178	2.2	4,650	22,205	1.9	△ 1,974	△ 8.2	4,345	△ 6.5
11 繊 維 工 業	10,201	0.9	538	10,074	0.8	△ 126	△ 1.2	555	3.3
12 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業 (家 具 を 除 く)	6,666	0.6	803	6,854	0.6	189	2.8	901	12.2
13 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	9,999	0.9	833	9,671	0.8	△ 327	△ 3.3	804	△ 3.5
14 パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	10,844	1.0	789	11,408	1.0	564	5.2	797	0.9
15 印 刷 ・ 同 関 連 業	59,922	5.5	908	56,894	4.8	△ 3,028	△ 5.1	898	△ 1.1
16 化 学 工 業	79,731	7.4	3,108	74,067	6.2	△ 5,664	△ 7.1	2,806	△ 9.7
17 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	2,331	0.2	1,926	1,842	0.2	△ 489	△ 21.0	1,473	△ 23.5
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	47,461	4.4	857	52,584	4.4	5,123	10.8	919	7.2
19 ゴ ム 製 品 製 造 業	7,788	0.7	789	6,624	0.6	△ 1,164	△ 14.9	785	△ 0.5
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	920	0.1	387	761	0.1	△ 159	△ 17.3	386	△ 0.1
21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	49,094	4.5	964	63,767	5.4	14,673	29.9	1,149	19.2
22 鉄 鋼 業	64,841	6.0	1,638	74,279	6.2	9,438	14.6	1,855	13.2
23 非 鉄 金 属 製 造 業	39,584	3.6	1,784	41,110	3.5	1,526	3.9	1,839	3.1
24 金 属 製 品 製 造 業	81,691	7.5	815	93,934	7.9	12,243	15.0	918	12.6
25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	24,227	2.2	849	28,658	2.4	4,430	18.3	915	7.8
26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	108,095	10.0	1,086	97,196	8.2	△ 10,899	△ 10.1	1,030	△ 5.2
27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	74,312	6.9	2,373	105,433	8.8	31,121	41.9	3,606	51.9
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	3,555	0.3	652	3,903	0.3	349	9.8	692	6.1
29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	163,748	15.1	1,578	238,304	20.0	74,555	45.5	2,165	37.2
30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	2,298	0.2	403	583	0.0	△ 1,715	△ 74.6	170	△ 57.8
31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	119,550	11.0	847	113,848	9.6	△ 5,702	△ 4.8	934	10.3
32 そ の 他 の 製 造 業	8,459	0.8	724	8,534	0.7	74	0.9	698	△ 3.7
(従 業 者 規 模 別)									
小 規 模 事 業 所 (4 ～ 29 人)	287,024	26.5	839	276,124	23.2	△ 10,900	△ 3.8	810	△ 3.5
4 ～ 9人	67,985	6.3	646	69,348	5.8	1,363	2.0	679	5.3
10 ～ 19人	122,073	11.3	892	106,504	8.9	△ 15,568	△ 12.8	790	△ 11.5
20 ～ 29人	96,967	8.9	969	100,272	8.4	3,305	3.4	962	△ 0.7
中 規 模 事 業 所 (30 ～ 299 人)	431,871	39.8	1,155	471,632	39.6	39,761	9.2	1,260	9.1
30 ～ 49人	80,242	7.4	871	127,408	10.7	47,165	58.8	1,449	66.4
50 ～ 99人	136,022	12.5	1,153	144,027	12.1	8,005	5.9	1,132	△ 1.8
100 ～ 199人	150,913	13.9	1,435	154,855	13.0	3,941	2.6	1,397	△ 2.7
200 ～ 299人	64,693	6.0	1,102	45,343	3.8	△ 19,351	△ 29.9	941	△ 14.6
大 規 模 事 業 所 (300 人 以 上)	365,829	33.7	1,463	443,593	37.2	77,764	21.3	1,843	26.0
300 ～ 499人	65,398	6.0	1,751	82,207	6.9	16,808	25.7	2,015	15.1
500 ～ 999人	95,904	8.8	1,640	73,947	6.2	△ 21,957	△ 22.9	1,470	△ 10.3
1000 人 以 上	204,527	18.9	1,326	287,440	24.1	82,913	40.5	1,921	44.8

6 労働生産性（従業者 1 人当たり付加価値額）

労働生産性は 1246 万円、前年比 11.0% の増加
業種別では「飲料・たばこ・飼料製造業」が 4345 万円 で第 1 位

労働生産性は、全市で 1246 万円となり、前年より 124 万円（11.0%）増加した。

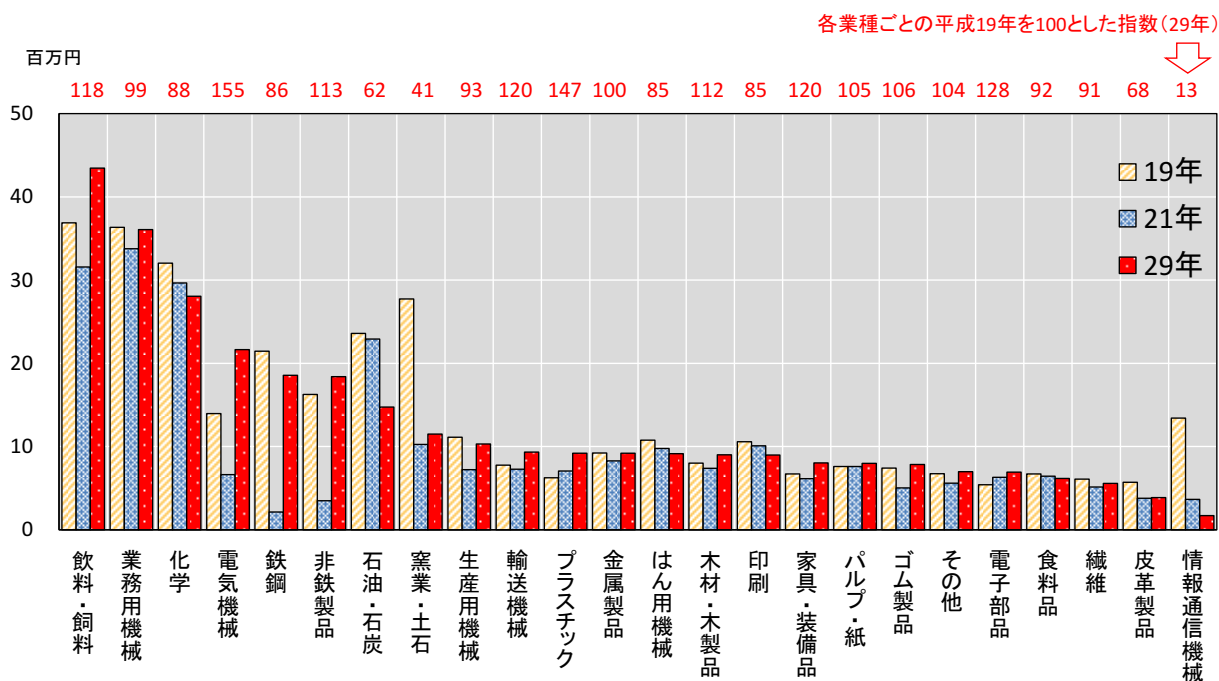
（1）業種別比較、増減

業種別にみると、「飲料・たばこ・飼料製造業」が 4345 万円と最も高く、以下「業務用機械器具製造業」（3606 万円）、「化学工業」（2806 万円）と続いている。

リーマンショック前の 19 年と比較すると、「飲料・たばこ・飼料製造業」を始めとした 11 業種で労働生産性が増加しており、特に「電気機械器具製造業」は 19 年の 5 割以上の増加となっている。一方で、「情報通信機械器具製造業」は 19 年の 1 割程度と大幅に減少した。

[付表 7、図 13]

図 13 業種別の労働生産性（平成 19、21、29 年）



注）業種名については略称（27 頁参照）を用いている。

（2）従業者規模別比較

従業者規模別にみると、労働生産性が最も高いのは大規模（300 人以上）事業所で 1843 万円、次いで中規模（30～299 人）事業所が 1260 万円、小規模（4～29 人）事業所が 810 万円となっており、大規模、中規模事業所は前年と比べ増加したのに対し、小規模は減少した。

[付表 7]

7 区別概況

事業所数が最も多いのは中川区
従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額が最も多いのは港区
労働生産性が最も高いのは東区

(1) 事業所数

事業所数の最も多い区は中川区で 532 事業所、次いで港区が 476 事業所、緑区が 415 事業所、南区が 410 事業所となっている。一方、千種区、東区、中区、昭和区、名東区の 5 区は 100 事業所未満となっている。

従業者規模別事業所数をみると、各区とも小規模事業所の割合が大きく、瑞穂区 (77.7%) 以外の全ての区で 8 割以上となっている。

[付表 8、9]

(2) 従業者数

従業者数は港区が 1 万 8602 人で最も多く、全市の 2 割程度を占めている。次いで南区が 1 万 762 人で、これら 2 区のみが従業者数 1 万人を超えている。以下、中川区、緑区、西区の順に多くなっており、これら上位 5 区で全市の 58.2%と約 6 割を占めている。

[付表 8]

(3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等では、港区が 8678 億円で最も高く、全市の 24.9%を占めており、3 位の南区を合わせた臨海部 2 区で全市の 35.6%と 3 分の 1 強を占めている。

また、業種別にみると、全市で 1 位の「電気機械器具製造業」は、東区でも 1 位となっており、東区が全市の 77.8%を占めている。

[付表 8、10]

(4) 付加価値額

付加価値額は港区が 2145 億円で最も高く、次いで東区、南区、守山区と続き、これら 4 区では付加価値額が 1000 億円を超えている。

また、業種別にみると、全市で 1 位の「電気機械器具製造業」は東区、瑞穂区でも 1 位となっている。

[付表 8、10]

(5) 労働生産性（従業者 1 人当たり付加価値額）

労働生産性は東区が 2652 万円で最も高く、全市の労働生産性の 2.1 倍となっている。次いで北区、守山区、天白区と続いており、これら 4 区は労働生産性が全市の 1246 万円を上回っている。

[付表 8]

付表 8 区別事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額

区 名	事 業 所 数				従 業 者 数				製 造 平成28年 (百万円)
	平成28年	平成29年	対前年 増減率 (%)	構成比 (%)	平成28年 (人)	平成29年 (人)	対前年 増減率 (%)	構成比 (%)	
全 市	3,695	3,623	△ 1.9	100.0	96,624	95,601	△ 1.1	100.0	3,363,554
千 種 区	41	36	△ 12.2	1.0	478	438	△ 8.4	0.5	5,671
東 区	77	71	△ 7.8	2.0	6,926	7,485	8.1	7.8	358,429
北 区	233	229	△ 1.7	6.3	3,792	3,871	2.1	4.0	131,470
西 区	416	409	△ 1.7	11.3	8,312	8,314	0.0	8.7	201,055
中 村 区	159	154	△ 3.1	4.3	3,641	3,438	△ 5.6	3.6	92,431
中 区	101	94	△ 6.9	2.6	1,967	2,118	7.7	2.2	35,509
昭 和 区	85	76	△ 10.6	2.1	1,442	1,454	0.8	1.5	29,167
瑞 穂 区	107	103	△ 3.7	2.8	6,765	6,858	1.4	7.2	185,444
熱 田 区	147	139	△ 5.4	3.8	4,368	4,275	△ 2.1	4.5	179,522
中 川 区	523	532	1.7	14.7	8,737	9,066	3.8	9.5	267,444
港 区	481	476	△ 1.0	13.1	20,648	18,602	△ 9.9	19.5	865,787
南 区	408	410	0.5	11.3	10,517	10,762	2.3	11.3	350,101
守 山 区	313	304	△ 2.9	8.4	6,249	6,456	3.3	6.8	318,156
緑 区	420	415	△ 1.2	11.5	9,047	8,888	△ 1.8	9.3	206,372
名 東 区	15	14	△ 6.7	0.4	194	169	△ 12.9	0.2	3,313
天 白 区	169	161	△ 4.7	4.4	3,541	3,407	△ 3.8	3.6	133,684

(事業所数及び従業者数は「平成28年」は平成29年6月1日現在、「平成29年」は平成30年6月1日現在、経理項目は各年1年間)										
品 出 荷 額 等			付 加 価 値 額				従業者1人当たり付加価値額			区 名
平成29年 (百万円)	対前年 増減率 (%)	構成比 (%)	平成28年 (百万円)	平成29年 (百万円)	対前年 増減率 (%)	構成比 (%)	平成28年 (万円)	平成29年 (万円)	対前年 増減率 (%)	
3,490,381	3.8	100.0	1,084,724	1,191,349	9.8	100.0	1,123	1,246	11.0	全 市
5,562	△ 1.9	0.2	2,487	2,374	△ 4.6	0.2	520	542	4.2	千 種 区
467,863	30.5	13.4	119,300	198,486	66.4	16.7	1,722	2,652	54.0	東 区
130,746	△ 0.6	3.7	73,312	69,974	△ 4.6	5.9	1,933	1,808	△ 6.5	北 区
204,935	1.9	5.9	77,165	77,917	1.0	6.5	928	937	1.0	西 区
74,450	△ 19.5	2.1	39,329	26,727	△ 32.0	2.2	1,080	777	△ 28.1	中 村 区
36,422	2.6	1.0	16,179	15,843	△ 2.1	1.3	823	748	△ 9.1	中 区
27,892	△ 4.4	0.8	12,014	11,458	△ 4.6	1.0	833	788	△ 5.4	昭 和 区
168,544	△ 9.1	4.8	71,599	67,347	△ 5.9	5.7	1,058	982	△ 7.2	瑞 穂 区
160,945	△ 10.3	4.6	38,098	37,295	△ 2.1	3.1	872	872	0.0	熱 田 区
266,031	△ 0.5	7.6	89,896	89,666	△ 0.3	7.5	1,029	989	△ 3.9	中 川 区
867,777	0.2	24.9	224,670	214,473	△ 4.5	18.0	1,088	1,153	6.0	港 区
376,461	7.5	10.8	113,346	132,397	16.8	11.1	1,078	1,230	14.1	南 区
331,795	4.3	9.5	103,722	112,292	8.3	9.4	1,660	1,739	4.8	守 山 区
206,917	0.3	5.9	80,308	79,614	△ 0.9	6.7	888	896	0.9	緑 区
3,090	△ 6.7	0.1	1,181	1,087	△ 8.0	0.1	609	643	5.6	名 東 区
160,950	20.4	4.6	22,118	54,400	146.0	4.6	625	1,597	155.5	天 白 区

付表 9 区別従業者規模別事業所数

(平成30年6月1日現在)

区 名	総 数	構成比 (%)	小規模 (4～29人)	構成比 (%)	中規模 (30～299人)	構成比 (%)	大規模 (300人以上)	構成比 (%)
全 市	3,623	100.0	3,092	85.3	509	14.0	22	0.6
千 種 区	36	100.0	34	94.4	2	5.6	—	—
東 区	71	100.0	63	88.7	6	8.5	2	2.8
北 区	229	100.0	201	87.8	28	12.2	—	—
西 区	409	100.0	368	90.0	39	9.5	2	0.5
中 村 区	154	100.0	129	83.8	25	16.2	—	—
中 区	94	100.0	78	83.0	16	17.0	—	—
昭 和 区	76	100.0	64	84.2	11	14.5	1	1.3
瑞 穂 区	103	100.0	80	77.7	21	20.4	2	1.9
熱 田 区	139	100.0	116	83.5	20	14.4	3	2.2
中 川 区	532	100.0	470	88.3	61	11.5	1	0.2
港 区	476	100.0	400	84.0	67	14.1	9	1.9
南 区	410	100.0	335	81.7	73	17.8	2	0.5
守 山 区	304	100.0	250	82.2	54	17.8	—	—
緑 区	415	100.0	355	85.5	60	14.5	—	—
名 東 区	14	100.0	13	92.9	1	7.1	—	—
天 白 区	161	100.0	136	84.5	25	15.5	—	—

付表 10 区別製造品出荷額等及び付加価値額の業種別第 1 位

(平成29年1年間)

区 名	製造品出荷額等 業種別第1位			付加価値額 業種別第1位		
	業 種	製造品出荷額等 (百万円)	構成比 (%)	業 種	付加価値額 (百万円)	構成比 (%)
全 市	電気機械器具製造業	557,503	16.0	電気機械器具製造業	238,304	20.0
千 種 区	金属製品製造業	1,736	31.2	金属製品製造業	766	32.3
東 区	電気機械器具製造業	433,688	92.7	電気機械器具製造業	182,526	92.0
北 区	化学工業	48,758	37.3	化学工業	40,040	57.2
西 区	食料品製造業	68,301	33.3	食料品製造業	30,123	38.7
中 村 区	生産用機械器具製造業	21,626	29.0	生産用機械器具製造業	6,723	25.2
中 区	印刷・同関連業	12,657	34.8	印刷・同関連業	5,377	33.9
昭 和 区	印刷・同関連業	13,086	46.9	印刷・同関連業	4,808	42.0
瑞 穂 区	窯業・土石製品製造業	X	X	電気機械器具製造業	28,169	41.8
熱 田 区	輸送用機械器具製造業	86,370	53.7	業務用機械器具製造業	X	X
中 川 区	鉄鋼業	82,388	31.0	鉄鋼業	15,496	17.3
港 区	輸送用機械器具製造業	261,135	30.1	輸送用機械器具製造業	60,494	28.2
南 区	鉄鋼業	135,365	36.0	鉄鋼業	33,481	25.3
守 山 区	業務用機械器具製造業	124,797	37.6	業務用機械器具製造業	44,196	39.4
緑 区	生産用機械器具製造業	49,080	23.7	生産用機械器具製造業	18,825	23.6
名 東 区	食料品製造業	X	X	食料品製造業	X	X
天 白 区	業務用機械器具製造業	103,021	64.0	業務用機械器具製造業	32,880	60.4

注1) 構成比は、市あるいは各区の製造品出荷額等又は付加価値額の総額を100%とした場合の1位業種の占める割合である。

注2) 瑞穂区及び名東区の製造品出荷額等1位業種、熱田区及び名東区の付加価値額1位業種は秘匿対象である。

8 在庫額（従業者 30 人以上の事業所）

平成 29 年末の在庫額は 3863 億円

平成 29 年末現在の在庫額は 3863 億円で前年より 240 億円 (6.6%) 増加した。在庫額のうち、製造品在庫額は前年より 259 億円増加し、製造品出荷額等に対する割合は 3.1% となった。

[付表 11]

付表 11 年末在庫額の推移（従業者 30 人以上の事業所）

(各年12月31日現在)											
	合計額 (百万円)	対前年 増減率 (%)	製造品 在庫額 (百万円)	対前年 増減率 (%)	製造品出荷 額等に対す る割合 (%)	半製品・ 仕掛品 在庫額 (百万円)	対前年 増減率 (%)	原材料・ 燃料 在庫額 (百万円)	対前年 増減率 (%)	(参考) 製造品 出荷額等 (百万円)	対前年 増減率 (%)
平成25年	356,519	3.2	76,160	3.1	2.7	204,116	△ 3.7	76,243	28.1	2,837,051	3.1
26年	345,307	△ 3.1	81,976	7.6	2.8	188,004	△ 7.9	75,328	△ 1.2	2,900,314	2.2
27年	379,394	9.9	74,306	△ 9.4	2.6	232,486	23.7	72,602	△ 3.6	2,847,051	△ 1.8
28年	362,265	△ 4.5	62,725	△ 15.6	2.3	221,592	△ 4.7	77,947	7.4	2,705,136	△ 5.0
29年	386,278	6.6	88,581	41.2	3.1	216,201	△ 2.4	81,495	4.6	2,834,564	4.8

注) 平成27年は、「平成28年経済センサスー活動調査 確報 産業別集計(製造業)」の数値である。

9 有形固定資産投資額（従業者 30 人以上の事業所）

平成 29 年の有形固定資産投資額は 1118 億円で前年比 9.7%減少

平成 29 年の有形固定資産投資額は 1118 億円で、前年より 120 億円 (9.7%) 減少した。内訳をみると、土地以外（建物、機械など）が前年より 84 億円 (7.5%) 減少した。

[付表 12]

付表 12 有形固定資産投資額の推移（従業者 30 人以上の事業所）

(各年1年間)												
	投 資 額		取 得 額						建設仮勘定 年間増減額 (E)	除 却 額		減価償却額 (百万円)
	(A=B+E) (百万円)	対前年 増減率 (%)	総 額 (B=C+D) (百万円)	対前年 増減率 (%)	土 地 (C) (百万円)	対前年 増減率 (%)	土地以外 (D) (百万円)	対前年 増減率 (%)		(百万円)	対前年 増減率 (%)	
平成25年	93,732	0.7	86,350	3.5	3,212	71.1	83,138	2.0	7,382	8,464	△ 26.3	83,789
26年	83,609	△ 10.8	90,005	4.2	2,859	△ 11.0	87,146	4.8	△ 6,396	12,085	42.8	85,241
27年	84,191	0.7	84,167	△ 6.5	2,439	△ 14.7	81,729	△ 6.2	24	10,377	△ 14.1	78,701
28年	123,799	47.0	114,583	36.1	2,674	9.7	111,909	36.9	9,216	13,063	25.9	83,369
29年	111,838	△ 9.7	106,190	△ 7.3	2,666	△ 0.3	103,523	△ 7.5	5,648	16,729	28.1	81,186

注) 平成27年は、「平成28年経済センサスー活動調査 確報 産業別集計(製造業)」の数値である。

10 原材料・燃料・電力使用額（従業者 30 人以上の事業所）

原材料使用額、燃料使用額及び電力使用額はいずれも増加
製造品出荷額等に対する原材料使用額の割合は低下傾向

原材料使用額は、製造品出荷額等の増減にほぼ連動して推移している。

原材料使用額、燃料使用額は 27 年、28 年と減少したが、29 年はどちらも増加した。
電力使用額は 24 年以降増加傾向にあり、28 年は減少したものの、29 年は増加した。

[付表 13、図 14]

付表 13 製造品出荷額等、原材料・燃料・電力使用額の推移

（従業者 30 人以上の事業所）

（各年1年間）

	製造品 出荷額等 (百万円)	対前年 増減率 (%)	原材料 使用額 (百万円)	対前年 増減率 (%)	対出荷 額等比 (%)	燃料 使用額 (百万円)	対前年 増減率 (%)	対出荷 額等比 (%)	電力 使用額 (百万円)	対前年 増減率 (%)	対出荷 額等比 (%)
昭和55年	2,918,241	…	1,588,165	…	54.4	43,602	…	1.5	51,208	…	1.8
56年	3,043,613	4.3	1,604,360	1.0	52.7	42,699	△ 2.1	1.4	53,728	4.9	1.8
57年	3,086,445	1.4	1,635,666	2.0	53.0	43,517	1.9	1.4	57,661	7.3	1.9
58年	3,159,441	2.4	1,694,817	3.6	53.6	38,257	△ 12.1	1.2	53,226	△ 7.7	1.7
59年	3,518,954	11.4	1,889,656	11.5	53.7	36,022	△ 5.8	1.0	56,407	6.0	1.6
60年	3,691,823	4.9	1,916,770	1.4	51.9	35,597	△ 1.2	1.0	57,348	1.7	1.6
61年	3,587,806	△ 2.8	1,827,207	△ 4.7	50.9	25,852	△ 27.4	0.7	50,244	△ 12.4	1.4
62年	3,627,929	1.1	1,823,129	△ 0.2	50.3	20,867	△ 19.3	0.6	44,739	△ 11.0	1.2
63年	3,794,431	4.6	1,907,794	4.6	50.3	20,734	△ 0.6	0.5	44,088	△ 1.5	1.2
平成元年	4,056,841	6.9	2,009,159	5.3	49.5	21,016	1.4	0.5	43,200	△ 2.0	1.1
2年	4,408,152	8.7	2,070,686	3.1	47.0	23,180	10.3	0.5	46,970	8.7	1.1
3年	4,862,629	10.3	2,276,363	9.9	46.8	26,620	14.8	0.5	45,784	△ 2.5	0.9
4年	4,705,240	△ 3.2	2,224,135	△ 2.3	47.3	22,756	△ 14.5	0.5	44,001	△ 3.9	0.9
5年	4,460,689	△ 5.2	2,061,875	△ 7.3	46.2	19,887	△ 12.6	0.4	42,291	△ 3.9	0.9
6年	4,219,990	△ 5.4	1,915,756	△ 7.1	45.4	17,247	△ 13.3	0.4	38,992	△ 7.8	0.9
7年	4,343,509	2.9	1,932,901	0.9	44.5	16,596	△ 3.8	0.4	39,075	0.2	0.9
8年	4,422,946	1.8	1,987,257	2.8	44.9	17,151	3.3	0.4	37,616	△ 3.7	0.9
9年	4,352,497	△ 1.6	2,001,934	0.7	46.0	19,109	11.4	0.4	40,326	7.2	0.9
10年	3,855,624	△ 11.4	1,871,077	△ 6.5	48.5	17,217	△ 9.9	0.4	37,997	△ 5.8	1.0
11年	3,523,269	△ 8.6	1,703,008	△ 9.0	48.3	16,501	△ 4.2	0.5	34,371	△ 9.5	1.0
12年	3,713,116	5.4	1,859,776	9.2	50.1	18,798	13.9	0.5	35,465	3.2	1.0
13年	2,886,803	△ 22.3	1,269,387	△ 31.7	44.0	18,511	△ 1.5	0.6	33,302	△ 6.1	1.2
(13年実績)	(2,694,755)		(1,257,109)			(18,312)			(32,729)		
14年	2,536,972	△ 5.9	1,188,232	△ 5.5	46.8	16,956	△ 7.4	0.7	32,682	△ 0.1	1.3
15年	2,609,974	2.9	1,267,996	6.7	48.6	17,626	4.0	0.7	31,450	△ 3.8	1.2
16年	2,664,062	2.1	1,297,671	2.3	48.7	17,186	△ 2.5	0.6	31,448	△ 0.0	1.2
17年	2,808,388	5.4	1,395,088	7.5	49.7	19,175	11.6	0.7	31,472	0.1	1.1
18年	3,019,811	7.5	1,477,685	5.9	48.9	22,466	17.2	0.7	31,147	△ 1.0	1.0
19年	3,396,538	(12.5)	1,779,231	(20.4)	52.4	23,810	(6.0)	0.7	33,989	(9.1)	1.0
20年	3,258,018	△ 4.1	1,744,692	△ 1.9	53.6	28,539	19.9	0.9	33,297	△ 2.0	1.0
21年	2,512,970	△ 22.9	1,274,419	△ 27.0	50.7	19,835	△ 30.5	0.8	29,960	△ 10.0	1.2
22年	2,666,502	6.1	1,336,973	4.9	50.1	19,565	△ 1.4	0.7	28,951	△ 3.4	1.1
23年	<u>2,731,883</u>	2.5	<u>1,277,014</u>	△ 4.5	<u>46.7</u>	<u>21,035</u>	7.5	<u>0.8</u>	<u>27,528</u>	△ 4.9	<u>1.0</u>
24年	2,751,777	0.7	1,355,923	6.2	49.3	22,951	9.1	0.8	32,469	17.9	1.2
25年	2,837,051	3.1	1,356,345	0.0	47.8	25,493	11.1	0.9	35,360	8.9	1.2
26年	2,900,314	2.2	1,360,477	0.3	46.9	28,172	10.5	1.0	39,316	11.2	1.4
27年	<u>2,847,051</u>	△ 1.8	<u>1,318,392</u>	△ 3.1	<u>46.3</u>	<u>23,171</u>	△ 17.8	<u>0.8</u>	<u>40,194</u>	2.2	<u>1.4</u>
28年	2,705,136	△ 5.0	1,238,981	△ 6.0	45.8	15,811	△ 31.8	0.6	34,142	△ 15.1	1.3
29年	2,834,564	4.8	1,279,456	3.3	45.1	17,411	10.1	0.6	35,784	4.8	1.3

注1) (13年実績)は、平成13年の確定値の各実数から「新聞業」及び「出版業」を除外した数値である。

注2) 平成14年の対前年増減率は、(13年実績)から算定している。

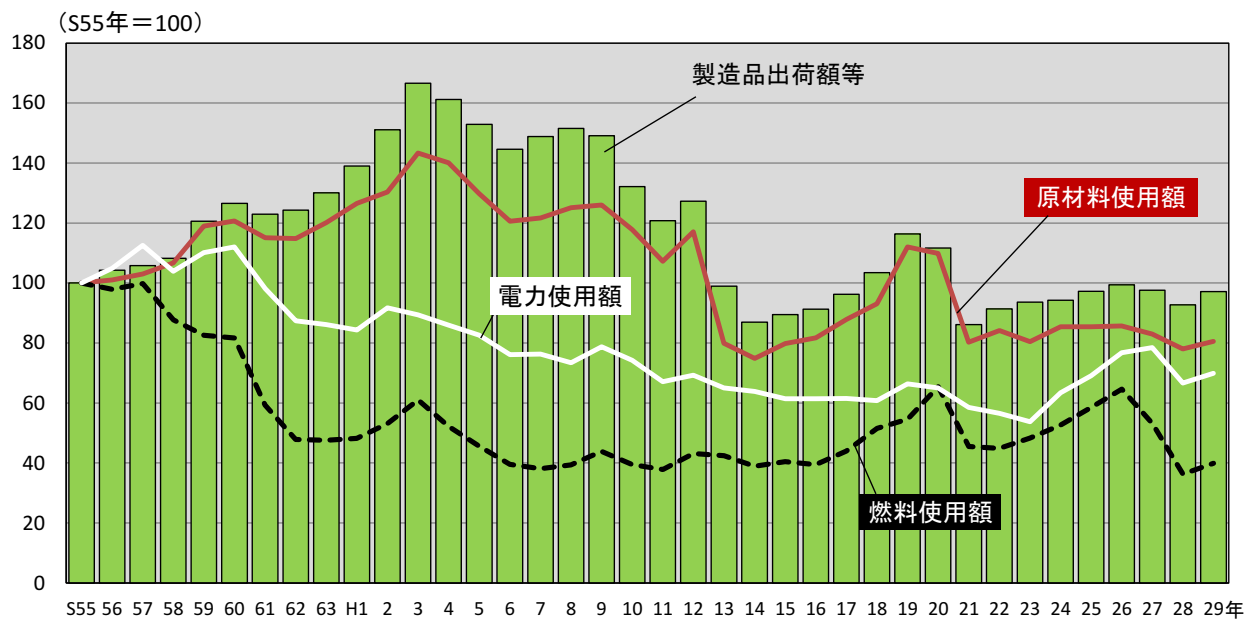
注3) 平成16年までについては、速報値である。

注4) 平成19年調査にあたり、事業所の捕そく及び調査項目の改正がなされたため、前年の数値とは単純に比較はできない。

()内は参考値としての増減率である。

注5) 下線を付した数値は「経済センサスー活動調査」の結果に基づく数値である。

図 14 製造品出荷額等、原材料・燃料・電力使用額の、昭和 55 年を 100 とした金額の推移
(従業員 30 人以上の事業所)



11 現金給与総額（従業員 30 人以上の事業所）

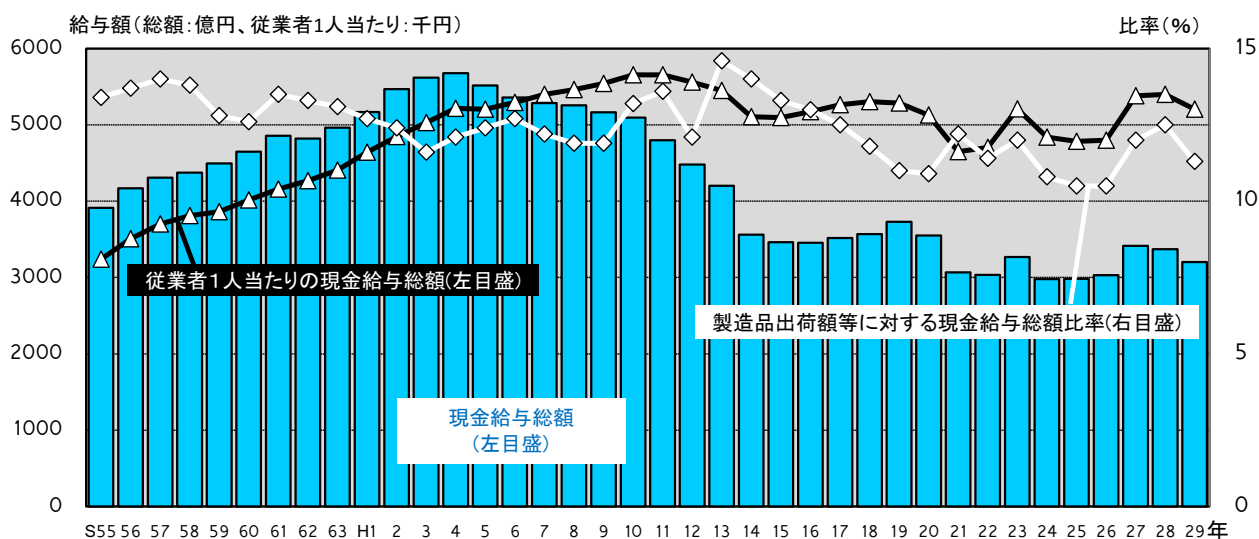
現金給与総額は 2 年連続の減少

現金給与総額の推移をみると、平成 4 年までは増加傾向にあった。その後 12 年連続で減少した後、17 年から 19 年までは増加に転じたが 21 年には前年比 10%以上の減少となった。その後は 27 年に増加しているものの、28 年、29 年と 2 年連続で減少した。

平成 29 年の従業員 1 人当たりの現金給与総額は 520.5 万円で、前年と比べ 20 万円近く減少した。

[付表 14、図 15]

図 15 従業員 1 人当たりの現金給与総額の推移（従業員 30 人以上の事業所）



付表 14 従業者数、製造品出荷額等及び現金給与総額の推移

(従業者 30 人以上の事業所)

(従業者数は脚注を参照、経理項目は各年1年間)

	従業者数 (人)	対前年 増減率 (%)	製造品 出荷額等 (百万円)	対前年 増減率 (%)	現金給与 総額 (百万円)	対前年 増減率 (%)	対出荷 額等比 (%)	従業者 1人当たり (万円)
昭和55年	120,862	…	2,918,241	…	391,374	…	13.4	323.8
56年	118,923	△ 1.6	3,043,613	4.3	416,931	6.5	13.7	350.6
57年	116,350	△ 2.2	3,086,445	1.4	430,754	3.3	14.0	370.2
58年	114,851	△ 1.3	3,159,441	2.4	437,429	1.5	13.8	380.9
59年	116,362	1.3	3,518,954	11.4	449,543	2.8	12.8	386.3
60年	115,728	△ 0.5	3,691,823	4.9	464,912	3.4	12.6	401.7
61年	116,841	1.0	3,587,806	△ 2.8	485,670	4.5	13.5	415.7
62年	113,002	△ 3.3	3,627,929	1.1	482,262	△ 0.7	13.3	426.8
63年	112,676	△ 0.3	3,794,431	4.6	496,473	2.9	13.1	440.6
平成元年	111,328	△ 1.2	4,056,841	6.9	516,777	4.1	12.7	464.2
2年	112,814	1.3	4,408,152	8.7	546,955	5.8	12.4	484.8
3年	111,720	△ 1.0	4,862,629	10.3	562,085	2.8	11.6	503.1
4年	108,794	△ 2.6	4,705,240	△ 3.2	567,618	1.0	12.1	521.7
5年	106,001	△ 2.6	4,460,689	△ 5.2	551,861	△ 2.8	12.4	520.6
6年	101,206	△ 4.5	4,219,990	△ 5.4	535,762	△ 2.9	12.7	529.4
7年	97,894	△ 3.3	4,343,509	2.9	528,544	△ 1.3	12.2	539.9
8年	96,234	△ 1.7	4,422,946	1.8	525,602	△ 0.6	11.9	546.2
9年	93,194	△ 3.2	4,352,497	△ 1.6	516,710	△ 1.7	11.9	554.4
10年	90,113	△ 3.3	3,855,624	△ 11.4	509,703	△ 1.4	13.2	565.6
11年	84,826	△ 5.9	3,523,269	△ 8.6	479,903	△ 5.8	13.6	565.7
12年	80,587	△ 5.0	3,713,116	5.4	448,177	△ 6.6	12.1	556.1
13年	77,056	△ 4.4	2,886,803	△ 22.3	420,137	△ 6.3	14.6	545.2
(13年実績)	(73,355)		(2,694,755)		(385,478)			
14年	69,755	△ 4.9	2,536,972	△ 5.9	356,190	△ 7.6	14.0	510.6
15年	67,967	△ 2.6	2,609,974	2.9	346,293	△ 2.8	13.3	509.5
16年	66,833	△ 1.7	2,664,062	2.1	345,686	△ 0.2	13.0	517.2
17年	66,839	0.0	2,808,388	5.4	351,936	1.8	12.5	526.5
18年	67,267	0.6	3,019,811	7.5	356,817	1.4	11.8	530.4
19年	70,565	4.9	3,396,538	12.5	373,108	4.6	11.0	528.7
20年	69,243	△ 1.9	3,258,018	△ 4.1	355,143	△ 4.8	10.9	512.9
21年	65,949	△ 4.8	2,512,970	△ 22.9	306,634	△ 13.7	12.2	465.0
22年	64,532	△ 2.1	2,666,502	6.1	303,570	△ 1.0	11.4	470.4
23年	<u>62,743</u>	△ 2.8	<u>2,731,883</u>	2.5	<u>326,890</u>	7.7	12.0	<u>521.0</u>
24年	61,604	△ 1.8	2,751,777	0.7	298,116	△ 8.8	10.8	483.9
25年	62,336	1.2	2,837,051	3.1	298,327	0.1	10.5	478.6
26年	63,185	1.4	2,900,314	2.2	303,162	1.6	10.5	479.8
27年	<u>63,462</u>	0.4	<u>2,847,051</u>	△ 1.8	<u>341,482</u>	12.6	12.0	<u>538.1</u>
28年	62,408	△ 1.7	2,705,136	△ 5.0	337,027	△ 1.3	12.5	540.0
29年	61,495	△ 1.5	2,834,564	4.8	320,110	△ 5.0	11.3	520.5

注1) (13年実績)は、平成13年の確定値の各実数から「新開業」及び「出版業」を除外した数値である。

注2) 平成14年の対前年増減率は、(13年実績)から算定している。

注3) 平成16年までについては、速報値である。

注4) 平成19年調査にあたり、事業所の捕そく及び調査項目の改正がなされたため、前年の数値とは単純に比較はできない。

()内は参考値としての増減率である。

注5) 下線を付した数値は「経済センサスー活動調査」の結果に基づく数値である。

注6) 従業者数について、「平成23年」は平成24年2月1日現在、「平成27年」は平成28年6月1日現在、「平成28年」は平成29年6月1日現在、「平成29年」は平成30年6月1日現在、その他の年は各年12月31日現在の数値である。

12 1日当たり用水使用量（従業者30人以上の事業所）

1日当たり用水使用量は22万6003 m³、1事業所当たり425.6 m³

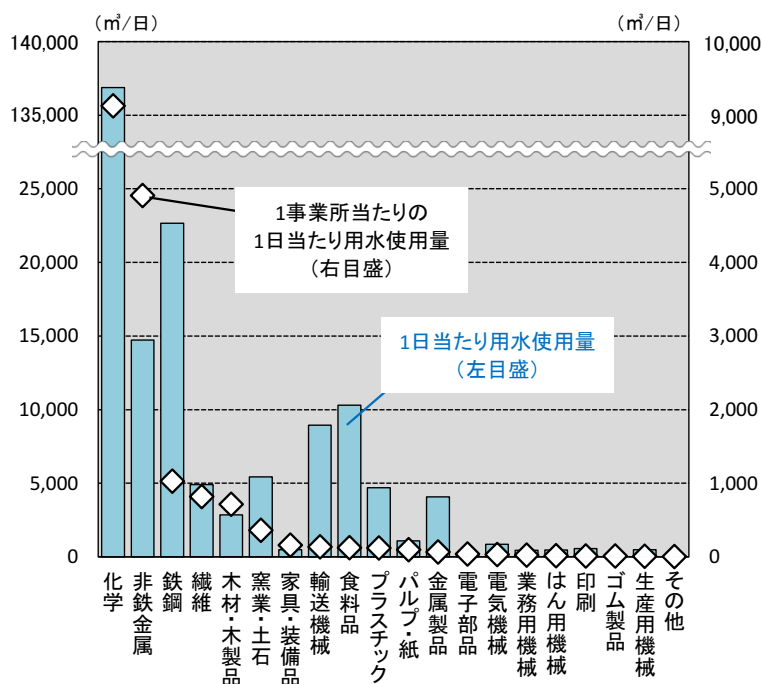
1日当たり用水使用量は22万6003 m³で、1事業所当たりの1日当たり用水使用量は425.6 m³であった。

業種別の1日当たり用水使用量は「化学工業」が13万6874 m³と群を抜いて多く、全体の使用量の約6割を占めている。また、1事業所当たりの1日当たり用水使用量も9125 m³と他の業種と比べて多くなっている。

区別にみると、港区が16万1140 m³と他の区と比べ多く、全市の使用量の約7割を占めており、1事業所当たりの1日当たり用水使用量は2120 m³と、全市の1事業所当たりの使用量の5倍近くとなっている。

[付表15、16、17、図16]

図16 業種別1日当たり用水使用量及び1事業所当たりの1日当たり用水使用量（従業者30人以上の事業所）



注）業種名については略称（27頁参照）を用いている。

13 敷地面積（従業者30人以上の事業所）

1事業所当たり敷地面積は1万4740 m²、100 m²当たり製造品出荷額等は3622万円

1事業所当たりの敷地面積は1万4740 m²となった。また、100 m²当たりの製造品出荷額等は3622万円であった。

区別の敷地面積では、総面積は港区が324万 m²と最も大きく、全市の約4割を占めているが、1事業所当たりでは東区の方が大きくなっている。100 m²当たりの製造品出荷額等をみると、天白区が1億5844万円と突出している。

業種別にみると、1事業所当たりの敷地面積は「非鉄金属製造業」が突出している。また、100 m²当たりの製造品出荷額等では「業務用機械器具製造業」が1億5707万円と他の業種と比べ大きい値となっている。

[付表15、16、17]

付表 15 事業所数、製造品出荷額等、1 日当たり用水使用量及び敷地面積の推移
(従業者 30 人以上の事業所)

(事業所数及び敷地面積は脚注を参照、その他の項目は各年1年間)												
	事業 所数	対前年 増減率 (%)	製造品 出荷額等 (百万円)	対前年 増減率 (%)	1日当たり 用水使用量 (m³)	対前年 増減率 (%)	1事業所 当たり (㎡)	出荷額等百 万円当たり (㎡)	敷地面積 (100㎡)	対前年 増減率 (%)	1事業所 当たり (100㎡)	100㎡当たり の製造品 出荷額等 (万円)
昭和55年	916	…	2,918,241	…	2,052,735	…	2,241.0	0.70	118,848	…	129.7	2,455.4
56年	922	0.7	3,043,613	4.3	1,993,651	△ 2.9	2,162.3	0.66	117,868	△ 0.8	127.8	2,582.2
57年	905	△ 1.8	3,086,445	1.4	1,997,429	0.2	2,207.1	0.65	115,353	△ 2.1	127.5	2,675.7
58年	907	0.2	3,159,441	2.4	1,915,090	△ 4.1	2,111.5	0.61	112,107	△ 2.8	123.6	2,818.2
59年	898	△ 1.0	3,518,954	11.4	1,927,836	0.7	2,146.8	0.55	111,076	△ 0.9	123.7	3,168.1
60年	915	1.9	3,691,823	4.9	1,879,566	△ 2.5	2,054.2	0.51	110,467	△ 0.5	120.7	3,342.0
61年	937	2.4	3,587,806	△ 2.8	1,820,044	△ 3.2	1,942.4	0.51	110,314	△ 0.1	117.7	3,252.4
62年	928	△ 1.0	3,627,929	1.1	1,917,788	5.4	2,066.6	0.53	109,944	△ 0.3	118.5	3,299.8
63年	920	△ 0.9	3,794,431	4.6	1,864,038	△ 2.8	2,026.1	0.49	109,151	△ 0.7	118.6	3,476.3
平成元年	902	△ 2.0	4,056,841	6.9	1,920,208	3.0	2,128.8	0.47	109,009	△ 0.1	120.9	3,721.6
2年	889	△ 1.4	4,408,152	8.7	2,019,262	5.2	2,271.4	0.46	108,603	△ 0.4	122.2	4,059.0
3年	900	1.2	4,862,629	10.3	2,027,205	0.4	2,252.5	0.42	108,468	△ 0.1	120.5	4,483.0
4年	868	△ 3.6	4,705,240	△ 3.2	1,934,748	△ 4.6	2,229.0	0.41	107,761	△ 0.7	124.1	4,366.4
5年	849	△ 2.2	4,460,689	△ 5.2	1,885,520	△ 2.5	2,220.9	0.42	108,096	0.3	127.3	4,126.6
6年	826	△ 2.7	4,219,990	△ 5.4	1,638,993	△ 13.1	1,984.3	0.39	106,797	△ 1.2	129.3	3,951.4
7年	804	△ 2.7	4,343,509	2.9	1,700,645	3.8	2,115.2	0.39	104,328	△ 2.3	129.8	4,163.3
8年	796	△ 1.0	4,422,946	1.8	1,743,329	2.5	2,190.1	0.39	103,467	△ 0.8	130.0	4,274.7
9年	781	△ 1.9	4,352,497	△ 1.6	1,675,556	△ 3.9	2,145.4	0.38	101,712	△ 1.7	130.2	4,279.2
10年	767	△ 1.8	3,855,624	△ 11.4	1,547,843	△ 7.6	2,018.0	0.40	98,504	△ 3.2	128.4	3,914.2
11年	727	△ 5.2	3,523,269	△ 8.6	1,749,691	13.0	2,406.7	0.50	96,168	△ 2.4	132.3	3,663.7
12年	675	△ 7.2	3,713,116	5.4	1,410,150	△ 19.4	2,089.1	0.38	91,819	△ 4.5	136.0	4,044.0
13年 (13年実績)	647 (637)	△ 4.1	2,886,803 (2,694,755)	△ 22.3	1,245,614 (1,230,894)	△ 11.7	1,925.2	0.43	86,301 (86,185)	△ 6.0	133.4	3,345.0 (3,126.7)
14年	603	△ 5.3	2,536,972	△ 5.9	1,184,330	△ 3.8	1,964.1	0.47	86,085	△ 0.1	142.8	2,947.1
15年	583	△ 3.3	2,609,974	2.9	1,216,438	2.7	2,086.5	0.47	84,681	△ 1.6	145.3	3,082.1
16年	577	△ 1.0	2,664,062	2.1	1,201,020	△ 1.3	2,081.5	0.45	84,220	△ 0.5	146.0	3,163.2
17年	579	0.3	2,808,388	5.4	1,162,885	△ 3.2	2,008.4	0.41	83,292	△ 1.1	143.9	3,371.7
18年	577	△ 0.3	3,019,811	7.5	1,181,585	1.6	2,047.8	0.39	82,354	△ 1.1	142.7	3,666.9
19年	603	(4.5)	3,396,538	(12.5)	1,201,323	(1.7)	1,992.2	0.35	84,026	(2.0)	139.3	4,042.2
20年	571	△ 5.3	3,258,018	△ 4.1	1,206,743	0.5	2,113.4	0.37	83,804	△ 0.3	146.8	3,887.7
21年	552	△ 3.3	2,512,970	△ 22.9	1,066,218	△ 11.6	1,931.6	0.42	83,354	△ 0.5	151.0	3,014.8
22年	539	△ 2.4	2,666,502	6.1	681,922	△ 36.0	1,265.2	0.26	82,112	△ 1.5	152.3	3,247.4
23年	<u>576</u>	6.9	<u>2,731,883</u>	2.5	<u>443,897</u>	△ 34.9	<u>770.7</u>	<u>0.16</u>	<u>74,064</u>	△ 9.8	<u>128.6</u>	<u>3,688.5</u>
24年	537	△ 6.8	2,751,777	0.7	827,282	86.4	1,540.6	0.30	81,875	10.5	152.5	3,360.9
25年	522	△ 2.8	2,837,051	3.1	795,355	△ 3.9	1,523.7	0.28	80,590	△ 1.6	154.4	3,520.3
26年	524	0.4	2,900,314	2.2	799,836	0.6	1,526.4	0.28	80,381	△ 0.3	153.4	3,608.2
27年	<u>567</u>	8.2	<u>2,847,051</u>	△ 1.8	<u>817,439</u>	2.2	<u>1,441.7</u>	<u>0.29</u>	<u>79,226</u>	△ 1.4	<u>139.7</u>	<u>3,593.6</u>
28年	535	△ 5.6	2,705,136	△ 5.0	230,229	△ 71.8	430.3	0.09	79,318	0.1	148.3	3,410.5
29年	531	△ 0.7	2,834,564	4.8	226,003	△ 1.8	425.6	0.08	78,253	△ 1.3	147.4	3,622.3

注1) (13年実績)は、平成13年の確定値の各実数から「新聞業」及び「出版業」を除外した数値である。

注2) 平成14年の対前年増減率は、(13年実績)から算定している。

注3) 平成16年までについては、速報値である。

注4) 平成19年調査にあたり、事業所の捕そく及び調査項目の改正がなされたため、前年の数値とは単純に比較はできない。

()内は参考値としての増減率である。

注5) 下線を付した数値は「経済センサスー活動調査」の結果に基づく数値である。

注6) 1日当たり用水使用量について、「平成28年」以降は回収水、海水を除く。

注7) 事業所数及び敷地面積について、「平成23年」は平成24年2月1日現在、「平成27年」は平成28年6月1日現在、「平成28年」は平成29年6月1日現在、「平成29年」は平成30年6月1日現在、その他の年は各年12月31日現在の数値である。

付表 16 区別事業所数、製造品出荷額等、1 日当たり用水使用量及び敷地面積
(従業者 30 人以上の事業所)

(事業所数及び敷地面積は平成30年6月1日現在、その他の項目は平成29年1年間)								
区 名	事業所数	製造品出荷額等 (百万円)	1日当たり 用水使用量 (m³)	1事業所 当たり (m³)	出荷額等 1億円当 たり(m³)	敷地面積 (100m²)	1事業所 当たり (100m²)	100m²当たりの 製造品出荷額等 (万円)
全 市	531	2,834,564	226,003	425.6	8.0	78,253	147.4	3,622
千 種 区	2	X	X	X	X	X	X	X
東 区	8	456,174	1,022	127.8	0.2	3,790	473.8	12,035
北 区	28	94,151	1,410	50.4	1.5	1,392	49.7	6,765
西 区	41	151,201	8,087	197.2	5.3	3,737	91.2	4,046
中 村 区	25	59,727	3,704	148.2	6.2	2,375	95.0	2,515
中 区	16	22,760	583	36.4	2.6	422	26.3	5,399
昭 和 区	12	20,348	235	19.6	1.2	310	25.9	6,558
瑞 穂 区	23	158,578	2,713	118.0	1.7	3,025	131.5	5,241
熱 田 区	23	130,716	945	41.1	0.7	1,882	81.8	6,944
中 川 区	62	153,527	7,289	117.6	4.7	6,138	99.0	2,501
港 区	76	737,626	161,140	2,120.3	21.8	32,350	425.7	2,280
南 区	75	300,165	27,517	366.9	9.2	12,515	166.9	2,399
守 山 区	54	288,966	8,478	157.0	2.9	5,168	95.7	5,591
緑 区	60	137,914	2,015	33.6	1.5	4,359	72.7	3,164
名 東 区	1	X	X	X	X	X	X	X
天 白 区	25	120,601	824	33.0	0.7	761	30.4	15,844

付表 17 産業中分類別事業所数、製造品出荷額等、1 日当たり用水使用量
及び敷地面積 (従業者 30 人以上の事業所)

(事業所数及び敷地面積は平成30年6月1日現在、その他の項目は平成29年1年間)								
産 業 中 分 類 別	事業 所数	製造品 出荷額等 (百万円)	1日当たり 用水使用量 (m³)	1事業所 当たり (m³)	出荷額等 1億円当 たり(m³)	敷地面積 (100m²)	1事業所 当たり (100m²)	100m²当たりの 製造品出荷額等 (万円)
総 数	531	2,834,564	226,003	425.6	8.0	78,253	147.4	3,622
09 食 料 品 製 造 業	83	223,300	10,309	124.2	4.6	5,250	63.3	4,253
10 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	2	X	X	X	X	X	X	X
11 織 維 工 業	6	10,795	4,913	818.8	45.5	1,584	264.0	681
12 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業 (家具を除く)	4	10,799	2,860	715.0	26.5	1,410	352.5	766
13 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	3	4,923	480	160.0	9.8	250	83.3	1,969
14 パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	11	17,273	1,094	99.5	6.3	703	63.9	2,457
15 印 刷 ・ 同 関 連 業	45	106,456	566	12.6	0.5	2,265	50.3	4,700
16 化 学 工 業	15	171,769	136,874	9,124.9	79.7	15,608	1,040.5	1,101
17 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	1	X	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	39	71,918	4,694	120.4	6.5	2,127	54.5	3,381
19 ゴ ム 製 品 製 造 業	6	10,433	69	11.5	0.7	149	24.8	7,011
20 な め し 革 ・ 同 製 品 ・ 毛 皮 製 造 業	1	X	X	X	X	X	X	X
21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	15	168,190	5,444	362.9	3.2	5,109	340.6	3,292
22 鉄 鋼 製 造 業	22	265,254	22,664	1,030.2	8.5	10,574	480.6	2,509
23 非 鉄 金 属 製 造 業	3	160,968	14,720	4,906.7	9.1	5,130	1,709.8	3,138
24 金 属 製 品 製 造 業	61	106,875	4,084	67.0	3.8	3,589	58.8	2,978
25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	27	36,349	465	17.2	1.3	2,397	88.8	1,517
26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	65	155,051	492	7.6	0.3	4,125	63.5	3,759
27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	19	261,578	444	23.4	0.2	1,665	87.6	15,707
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	5	2,534	204	40.8	8.1	83	16.7	3,041
29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	27	521,529	860	31.9	0.2	4,550	168.5	11,463
30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	2	X	X	X	X	X	X	X
31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	65	430,960	8,952	137.7	2.1	9,245	142.2	4,662
32 そ の 他 の 製 造 業	4	1,209	12	3.0	1.0	35	8.7	3,469

◆ ◆ ◆ ◆ ◆ 利 用 上 の 注 意 ◆ ◆ ◆ ◆ ◆

1 調査のあらまし

(1) 調査の概要

工業統計調査は我が国の工業の実態を明らかにし、産業政策、中小企業政策など、国や地方公共団体の行政施策のための基礎資料とすることを目的として、経済産業省所管により毎年（「経済センサス－活動調査」を実施する年を除く）実施され、今回の調査は平成 30 年 6 月 1 日現在で実施されたものである。

(2) 調査の対象

調査の対象は、日本標準産業分類（平成 25 年総務省告示第 405 号）に掲げる「大分類 E－製造業」に属する事業所（国に属する事業所、製造加工を行っていない本社等及び従業者 3 人以下の事業所を除く）である。

2 集計項目の内容

(1) 事業所数

平成 30 年 6 月 1 日現在の数値である。事業所とは、一般的に工場、製作所、製造所、あるいは加工所などと呼ばれているような、一区画を占めて主として製造又は加工を行っているものをいう。

(2) 従業者数

平成 30 年 6 月 1 日現在の常用雇用者（正社員・正職員、パート・アルバイト）、個人業主及び無給家族従業者、有給役員、出向・派遣受入者（別経営の事業所から出向又は派遣されている人）の合計をいい、出向・派遣送出者（別経営の事業所へ出向又は派遣されている人）及び臨時雇用者を含めない。

(3) 現金給与総額

平成 29 年 1 年間（現金給与総額、製造品出荷額等などの経理事項については、原則として平成 29 年 1 月 1 日から 12 月 31 日までの 1 年間である。）に常用雇用者及び有給役員のうち当該事業所に従事している人に対して支給された基本給、諸手当及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与額との合計である。

その他の給与額とは、常用雇用者及び有給役員に対する退職金、解雇予告手当、出向・派遣受入者にかかる支払額、臨時雇用者に対する給与、別経営の事業所へ出向させている人に対する負担額などをいう。

(4) 原材料使用額等

平成 29 年 1 年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額の合計であり、消費税額を含んだ額である。

(5) 製造品出荷額等

平成 29 年 1 年間における製造品出荷額、加工賃収入額及びその他収入額の合計であり、消費税及び酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税を含んだ額である。

製造品の出荷とは、その事業所の所有に属する原材料によって製造されたもの（原材料を他企業の国内事業所に支給して製造させたものを含む）を、平成 29 年中にその事業所から出荷した場合をいう。また、製造品の出荷には次の場合が含まれる。

① 同一企業に属する他の事業所に引き渡したものの。

② 自家使用されたもの。

③ 委託販売に出したもの。

特に記載がない限り、本報告書及び統計表の「製造品出荷額」には、製造工程から出たくず・廃物の出荷額を含む。

加工賃収入額とは、平成 29 年中に他企業の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他企業の所有に属する製品又は半製品に加工、処理を加えた場合、これに対して受け取った又は受け取るべき加工賃をいう。

その他収入額とは、上記以外の収入額（転売収入、修理料収入額、冷蔵保管料及び自家発電の余剰電力の販売収入額等）をいう。

(6) 製造品、半製品及び仕掛品、原材料及び燃料の在庫額

事業所の所有に属するものを帳簿価額によって記入したものであり、原材料を他に支給して製造される委託生産品を含んでいる。

(7) 有形固定資産の額

平成 29 年 1 年間の帳簿価額による数値である。

(8) 工業用地

敷地面積は平成 30 年 6 月 1 日現在の数値である。

(9) 用水使用量

用水使用量は平成 29 年の操業日 1 日当たりの数値である。

平成 29 年調査（平成 28 年 1 年間の値）より回収水及び海水が調査項目から削除されたため、それ以前の数値とは単純に比較できない。

3 集計項目の算式

(1) 製造品出荷額等

製造品出荷額等＝製造品出荷額＋加工賃収入額＋その他収入額

(2) 生産額

ア 従業者 30 人以上の事業所の場合

生産額＝製造品出荷額（くず・廃物の出荷額を除く）＋加工賃収入額

＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）

＋（半製品及び仕掛品年末在庫価額－半製品及び仕掛品年初在庫価額）

イ 従業者 29 人以下の事業所の場合

生産額＝製造品出荷額（くず・廃物の出荷額を除く）＋加工賃収入額

(3) 付加価値額（粗付加価値額）

ア 従業者 30 人以上の事業所の場合

付加価値額＝製造品出荷額等＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）

＋（半製品及び仕掛品年末価額－半製品及び仕掛品年初価額）

－（推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税＋推計消費税額）

－ 原材料使用額等 － 減価償却額

イ 従業者 29 人以下の事業所の場合

粗付加価値額＝製造品出荷額等－原材料使用額等
 －（推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税＋推計消費税額）

（４）有形固定資産投資額（従業者 30 人以上の事業所）

有形固定資産投資額＝有形固定資産取得額（土地＋土地以外）
 ＋建設仮勘定年間増減額

4 産業中分類の「18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）」の別掲について

製造品名	分類	製造品名	分類
家具・装備品	13	がん具・運動用具	325
プラスチック製版	1521	ペン・鉛筆・絵画用品・その他の事務用品	326
写真フィルム（乾板を含む）	1695	漆器	3271
手袋	2051	畳	3282
耐火物	215	うちわ・扇子・ちようちん	3283
と石	2179	ほうき・ブラシ	3284
模造真珠	2199	喫煙用具（貴金属・宝石を除く）	3285
歯車	2531	洋傘・和傘・同部分品	3289
目盛りのついた三角定規	2739	魔法瓶	3289
注射筒	2741	看板・標識機	3292
義歯	2744	パレット	3293
装身具・装飾品・ボタン・同関連品		モデル・模型	3294
（貴金属・宝石製を除く）	322	工業用模型	3295
かつら	3229	レコード	3296
時計側	3231	眼鏡	3297
楽器	324		

5 結果数値について

（１）結果数値は、表章単位未満を四捨五入してあるため、総数と内訳の合計、増減額及び増減率等とは必ずしも一致しない。

（２）文中及び表中の百分率は原単位当たりで算出したものである。

（３）事業所数が「1」又は「2」の場合は、事業所数及び従業者数以外の調査項目の結果数値を「X」で表した（秘匿した）。

また、他の結果数値からそれらが判明しないように「X」で表した箇所がある。

6 統計表中の記号について

- （１）「0.0」 単位未満のもの
- （２）「－」 皆無または該当数値のないもの
- （３）「…」 不詳
- （４）「△」 負数又は減少
- （５）「X」 秘匿したもの

なお、図表の一部において、日本標準産業分類の製造業に関する中分類の名称について、次のとおり略称を使用している。

産 業 中 分 類	略 称
09 食料品製造業	食料品
10 飲料・たばこ・飼料製造業	飲料・飼料
11 繊維工業	繊維
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	木材・木製品
13 家具・装備品製造業	家具・装備品
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	パルプ・紙
15 印刷・同関連業	印刷
16 化学工業	化学
17 石油製品・石炭製品製造業	石油・石炭
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	プラスチック
19 ゴム製品製造業	ゴム製品
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	皮革製品
21 窯業・土石製品製造業	窯業・土石
22 鉄鋼業	鉄鋼
23 非鉄金属製造業	非鉄金属
24 金属製品製造業	金属製品
25 はん用機械器具製造業	はん用機械
26 生産用機械器具製造業	生産用機械
27 業務用機械器具製造業	業務用機械
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子部品
29 電気機械器具製造業	電気機械
30 情報通信機械器具製造業	情報通信機械
31 輸送用機械器具製造業	輸送機械
32 その他の製造業	その他

7 その他

平成 23 年における数値は「平成 24 年経済センサスー活動調査 確報 産業別集計（製造業）」の数値である。また、27 年における数値は「平成 28 年経済センサスー活動調査 確報 産業別集計（製造業）」の数値である。

工業統計調査と経済センサスー活動調査は母集団となる名簿情報がそれぞれ異なることなどから、比較に際しては留意されたい。

